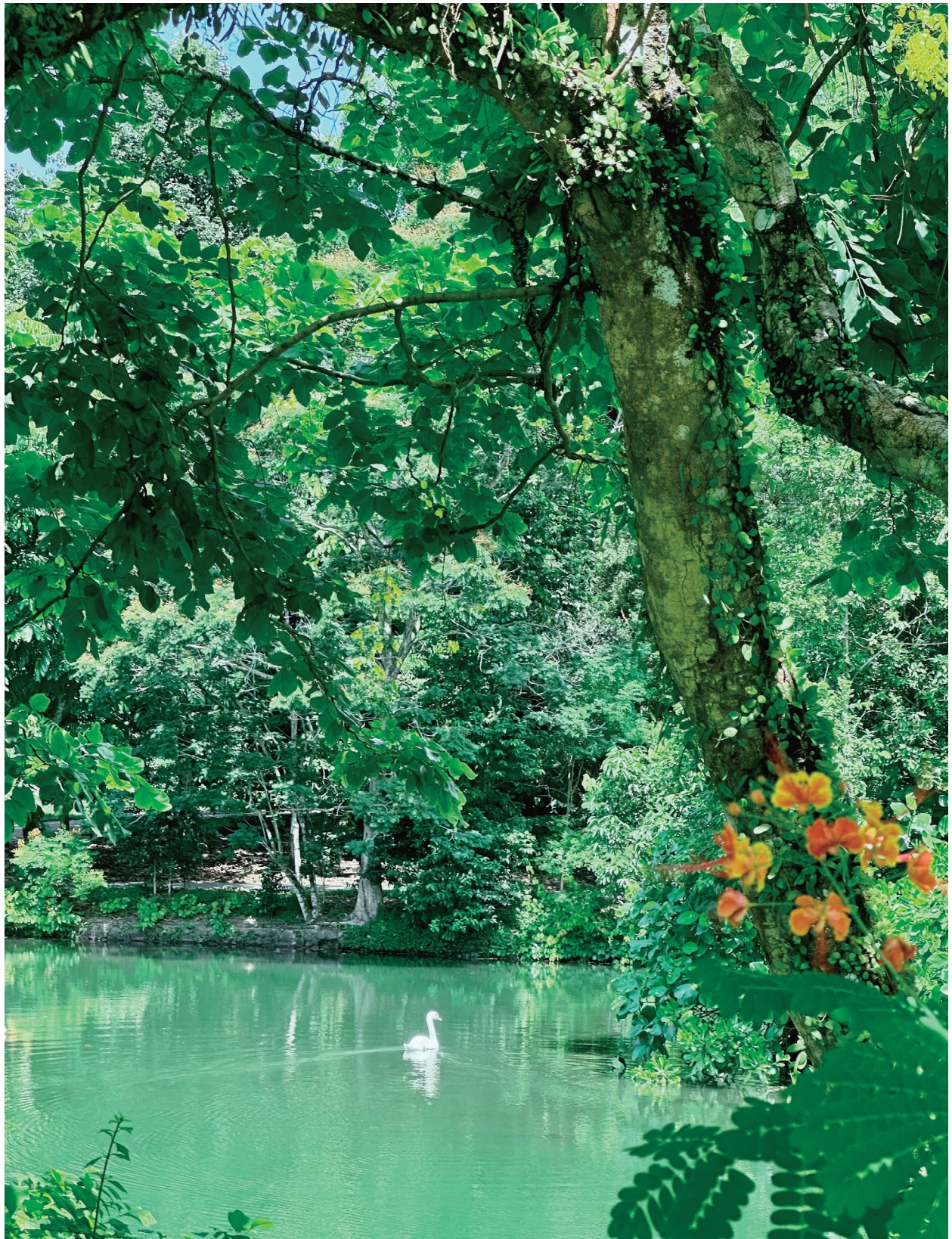


シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.042/02/2023
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <http://www.jcci.org.sg>



東南アジアにおける 新たな脱炭素事業機会としてのCCS

ネットゼロ達成における CCSの位置づけ

近年欧米を中心にCCS（二酸化炭素回収・貯留）プロジェクトの開発件数が急増しています。例えば米国では、初の商業化案件が成立した1972年から2022年までの約50年間で合計11件の案件が開発されてきましたが、2023年から2027年までの5年間では、現在公表されている案件だけでも30件の開発が予定されています。

案件数急増の背景には、ネットゼロに向けた風潮が高まるに連れて、CCS特有の戦略的価値が再注目されてきたことがあると考えられます。

代表される価値の例として「既存の化石燃料関連資産」や「脱炭素が困難な領域」の脱炭素化が挙げられますが、こうした価値は今後更に高まっていくと考えられます。

「次の市場」として注目を集める 東南アジア

前述の通り、その戦略的価値から注目度が高まっているCCSですが、再エネやエネルギー効率化など他の脱炭素手法と比較して、現時点で普及が遅れています。その理由として、「CO₂」という一般的に価値が認められにくい物質を回収して地中に埋めるという事業の特性上、政府の支援無しでは収益性の確保が困難であることが挙げられます。このような背景から、CCSの普及はネットゼロ達成に向けて政府の支援が積極的な欧米を中心に進んでおり、東南アジアは後塵を拝することとなりました。一方で、近年の脱炭素義務化の進

展に伴い、主要なエネルギー源として石炭に依存し、豊富な貯留層資源を有するインドネシアやマレーシアにおいて、多くの政府主導のフィージビリティスタディが実施されており、今後の開発件数の増加が予想されます。

東南アジア現地政府との連携の重要性

CCSに関する注目度が急速に高まる東南アジアでは、大半のプロジェクトが現地政府もしくは政府系O&G企業によって主導されていることが特徴として挙げられます。日系企業をはじめとした多くの企業が当該市場に参入していますが、どの企業もインドネシアのプルトaminaやマレーシアのペトロナスといった政府系企業との戦略的アライアンスを皮切りに市場参入を進めており、その重要性が窺えます。IGPIシンガポールではCCSに関する検証や東南アジアにおけるパートナー候補探索・提携支援に関する多くの実績を有しています。関連テーマに注力される際には、是非ご相談を頂けると幸いです。



執筆者紹介

IGPIシンガポール シニアマネジャー
笹倉 達志
Tatsushi Sasakura

みずほ銀行、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーを経て現職。エネルギー、コンシューマー領域を中心にM&A/事業戦略策定、ビジネスデューデリジェンス、M&Aアドバイザー等に従事。早稲田大学政治経済学部卒、証券アナリスト協会検定会員

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A

2023
JUL

月報

CONTENTS

<特集>

- AIと共に生きる人材とは？教育において求められる能力を考える p2
YOU GO ANYWHERE PTE. LTD. 片野 祐斗
- 日本・シンガポールのベンチャー事例からみる、新たな介護のあり方、福祉のあり方 p6
RTHD SINGAPORE PTE LTD 熊本 大樹
- 最近の資本市場の変化からみたシンガポール重要性と東証シンガポール支店の活動について p13
TOKYO STOCK EXCHANGE INC. SINGAPORE BRANCH 吉松 和彦
- ビジネスと人権に関するグローバルトレンドとASEAN 諸国進出日系企業における課題 p18
EY CORPORATE ADVISORS PTE. LTD 登山 啓美

<着任のご挨拶>

- 着任のご挨拶 p28
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 山崎 淳
- ご挨拶 p29
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE. LTD. 大迫 太郎

<活動報告・各種ご連絡>

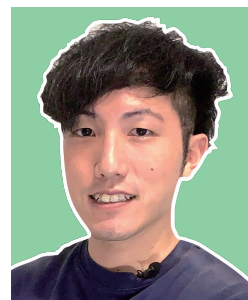
- 前年度寄付先団体・奨学生紹介 p24
- 理事会議事録（2023年5月） p31
- 入会承認会員一覧（2023年6月） p32
- 新規入会会員紹介 p33
- 5月－6月イベント写真 p34
- 編集後記 p36

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：Ayumi Nagami
写真タイトル：Botanical Breeze

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

AIと共に生きる人材とは？ 教育において求められる能力を考える

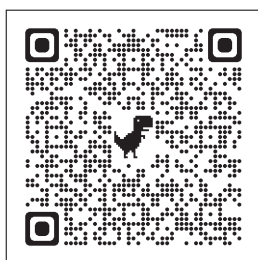
YOU GO ANYWHERE PTE. LTD.
Managing Director
片野 祐斗



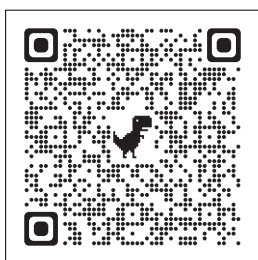
AIの進化とその影響

近年、AI（人工知能）技術の進化は目覚ましいものがあります。特に2022年11月に公開されたOpenAI社のChatGPTは、リリース後たったの5日間で100万人ユーザーを達成しました。そして、2023年1月には1億人ユーザー達成の大躍進を遂げました。仕事の資料制作の業務、データ精査の業務などの大部分をAIが担う数年後までに、子供たちにどのような教育が必要になるのか、私たち大人に何が必要になるのか。日本とシンガポールでのテクノロジーを使った教育を鑑み、考察します。

では、早速ですが、読者の皆さんのChatGPT利用率はどうでしょうか？ たったの2問のアンケートを準備しておきましたので、ぜひご回答ください。結果も閲覧できますので、ご覧ください。



アンケート回答

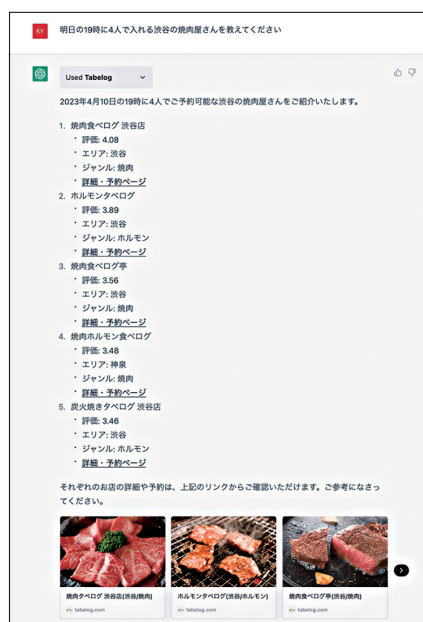


アンケート結果

AIによるビジネスの変化

AIの導入によって、ビジネスの仕方が大きく変わることが予想されます。ChatGPTのプラグイン機能（有料機能）では、ChatGPTと他の会社のサービスを連携して使用することができます。例えば、

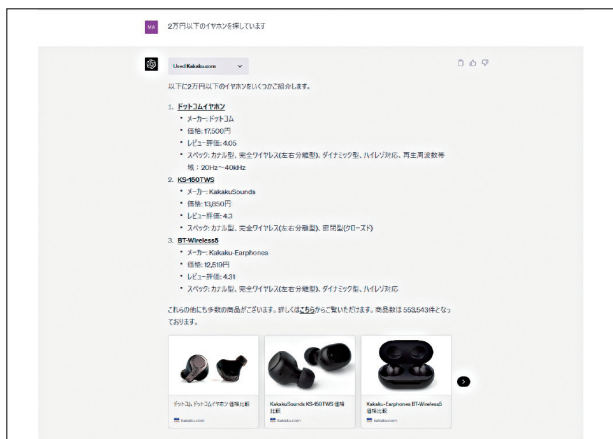
食べログのプラグインを入れて「明日の19時に四人で入れる渋谷の焼肉屋さんを教えてください」と指示すると、食べログの評価と詳細・予約ページのリンクと一緒に教えてくれます。



3 食べログのプラグイン¹

また、価格.comのプラグインを入れて、「2万円以下のイヤホンを探しています」と書くだけで、価格.comから情報を取り出して、メーカー、価格、レビューなどをまとめて教えてくれます。

それ以外にも、AIを使って画像を作る、動画を作る、音声を作る、音楽を作る、データを分析する、プレゼンテーションを作るなど、挙げればキリがありません。私自身も、頻度が高いのは動画の音声の自動字幕をつける作業はAIにやってもらって



4 価格.comのプラグイン²

います。知っていれば生産性が上がるようなものはパソコン操作で言えばショートカットキーなどがありますが、その何倍もの時間の省略をAIを通して実行できます。

教育現場の変化と求められるアプローチ

AIの進化により、教育現場でも変化が必要になっています。特に、ChatGPTのようなAIが登場してから、教師の中には「子供たちがAIを使って課題を解決しようとする傾向が増えるのではないかと心配する人もいます。では、その課題は、人が努力して解決すべき課題なののでしょうか。つまり、その課題の設定自体が間違っている可能性がある」と私は考えます。

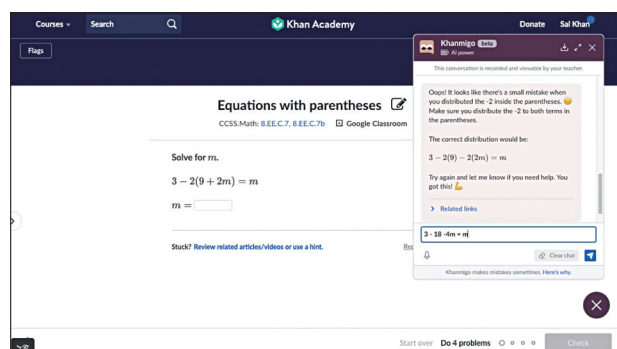
考えてみれば、インターネットが普及した当初から、単に知識を問うだけの課題には本質的な価値がなかったはずですが、ただ情報を受け取るだけではなく、それを理解し応用する能力が重要なのです。AIの登場によって、知識を問うだけの課題はますます意味を持たなくなりつつあります。

教育現場とICTの導入

教育現場においてもICT（Information and Communication Technology = 情報通信技術）の導入が進められていますが、AIを含む最新のテクノロジーをどのように活用するかが課題となっています。教育プラットフォームの開発やAIを活用した学習支援システムの導入など、教育現場でのICTの活用方

法についての研究や実践が進められています。

AIを教育コンテンツに早々取り入れた例として、Khan Academyがあります。Khan Academyは、誰でも、どこでも、無料で世界レベルの教育を提供することを使命とする非営利団体です。この組織は、あらゆる年齢の学生を対象に、数学、科学、人文科学の何千ものレッスンを提供しています。そして、ChatGPTを使った、生徒の家庭教師と教師の授業アシスタントの両方の機能を持つAI搭載アシスタント、Khanmigoを開発しました。



5 Khanmigoで方程式の問題回答をサポートしてもらう³

6月現在はアメリカ在住の人のみがテストユーザーとしてウェイトリストに入ることができる状態ですが、いずれ一般公開されることでしょう。AIの力を使って、彼らの教育コンテンツがより個々の子供たちの考えに寄り添いながら学習のサポートができるようになります。このようなAI教材が学校教育に導入されれば、子供たち一人ひとりに適した学習のサポートが可能になるでしょう。

KhanmigoのようなAIを活用した教育は、個別の学習ニーズに合わせたカリキュラムや教材の提供が可能となります。また、生徒たちは自宅でAIのサポートを受けながら学習することができます。しかし、AI教材の導入にはいくつかの課題も存在します。AIの限界や誤った情報の提供、教師との相互作用の不足などが挙げられます。だからこそ、教師の役割が重要となってきます。教師がAIを適切に活用し、生徒たちの学びをサポートするための指導やフィードバックを提供することが求められます。

教育現場とICTの融合には、柔軟な対応が求められます。最新のテクノロジーを有効に活用するためには、研究や実践の努力が必要です。ICTの導入

によって、より質の高い教育環境が実現できることを期待しましょう。

日本とシンガポールの比較

シンガポールと日本のICT教育における違いの要因は、人員配置の点に明確に現れています。シンガポールでは、各学校にICT Manager、ICT Trainer、Desktop Engineerの3つの役職が配置されています。これに対して、日本では多くの場合、ICT主任が教員の中から各校1名とICT支援員が複数の学校に1人の配置のみとなっています。この違いは、ICT教育の推進や技術サポートの規模と質に大きな影響を与えています。

シンガポールの教育現場では、ICT Managerが学校のICT戦略を策定し、ICT Trainerが教師の研修やICT教育のサポートを行っています。さらに、Desktop Engineerが学校内のICTシステムやネットワークの管理、トラブルシューティングを担当しています。このような人員配置により、教育現場でのICT活用の導入や維持管理が効果的に行われています。



6 シンガポールの公立中学校 School of Science and Technology (SST) のICT Helpdeskの部屋

一方、日本では各学校にICT主任と呼ばれる教員の中のICTリーダーのポジションが存在します。しかし、彼らは別の担任業務や教科担当業務なども兼任しており、多忙なために全てのICT関連業務に十分に対応することが難しいという事実があります。さらに、日本ではICT支援員が複数の学校に1

人の配置となっており、限られた人員で多数の学校をサポートする必要があります。

これは人的リソースの制約や予算の問題が影響していると考えられます。ICT支援員は複数の学校を担当するため、各学校へのサポートや教師の研修に限られた時間しか割けないことが課題となっています。このため、ICTの効果的な活用やトラブル対応においては限られたリソースでの対応となり、課題が残ることがあります。

日本の教育現場のICT導入の先行き

この差異を解決するためには、日本の教育現場におけるICT人員配置の見直しが求められます。より多くのICT支援員を配置し、各学校に専任のICTスタッフを配置することで、ICT教育の充実や技術サポートの強化が可能となるでしょう。また、予算やリソースの調達に加えて、教育現場や政府のICT教育への意識向上も重要です。教師や学校リーダーのICT能力向上のための研修やプログラムの充実、ICT教育への投資の増加などが必要となります。



7 SST Inc.の写真 中学生がリアルな問題を解決するためのアプリ作成をする場所

日本の教育現場におけるICT教育の進展と人員配置の見直しは、AI時代に求められる人材の育成やグローバルな競争力の向上にもつながります。ICTを活用したクリエイティブな学習環境の構築や学生のスキル育成を推進するためには、人的リソースの充実が不可欠です。日本の教育現場は、シンガポールのような先進国のICT教育の取り組みを参考にし、人員配置やICT教育の充実を図ることで、より持続的かつ効果的な教育改革を実現していく必

要があります。

シンガポールと比較した場合、日本の教育現場はまだICT・AIを使った教育の実践があまり進んでいないと言わざるを得ません。しかし、AIの進化によってビジネスや社会の構造が変わる中で、日本の教育現場もICTの導入やAIを活用した教育に対する取り組みが求められています。これによって、子供の能力開発や学習の個別最適化、クリエイティブな思考力の育成など、AIと共に生きる人材を育成することが可能となるでしょう。

おわりに

では、今の私たちがICT・AIを使いながら生きていく上で必要なことは何でしょうか。私は、好奇心だと思います。昔は、好奇心があっても、大きな図書館に行かないと必要な情報の詰まった本に巡り合うことができませんでした。しかし、今、インターネット検索で情報を得ることはもちろん、指示出しが明確であれば、ChatGPTなどのAIに何かを作ってもらい、作るために必要な情報を取り出してもらうことが簡単になっています。「〇〇をしたい」「〇〇をつくりたい」という好奇心があれば、人間は大体のことができてしまいます。

数年前まで私はプログラミングのコードを書いた経験のない状態でしたが、多くの時間をかけてインターネットで検索・試行錯誤して、過去に勤務していた学校の多くの業務の自動化プログラムを作ることができました。当時は、自分のことを誇らしく思ってもいたのですが、今はChatGPTが業務自動化のための完成形のコードをたったの数分で書いてくれます。プログラムの途中でエラー文が出てきても、その内容をChatGPTに聞くとどうしたら良いかも教えてくれます。完全に自分よりも能力・生産性の高いプログラマーです。

今は、ChatGPTにコードを書かせてテトリスゲームを作っています。指示文は「テトリスゲームを作ってください。その時、HTML、CSS、JavaScriptを全て教えてください」です。何度か指示のし直しをしています。繰り返していくと、次第とよくなっています。



8 ChatGPTを使って開発中のテトリスゲーム

テトリスゲームを作る目的は、子供たちに「ChatGPTにテトリス作らせてみたよ」と伝えるためです。子供たちは身近な人を見て真似して成長していきます。その身近な人が、ICT・AIを活用して楽しんでいたら、子供たちもきっとICT・AIリテラシーの高い子供たちへと成長していくはずで、あなたの家庭でも、ICT・AIを使って子供たちの好奇心を刺激してあげてください。

<訳注>

- 1 Kakaku.com “価格.com、ChatGPT プラグインの提供を開始”
<https://corporate.kakaku.com/press/release/20230602>
- 2 Kakaku.com “食べログ、ChatGPT プラグインの提供を開始”
<https://corporate.kakaku.com/press/release/20230508>
- 3 Khan Academy “GPT-4 Khan Academy In Depth Demo”
<https://youtu.be/rnIgnS8Susg>

執筆者氏名

片野 祐斗 (かたの ゆうと)

経歴

1994年、東京都生まれ。2017年文教大学教育学部卒業。大学在学中にシアトルの公立インターナショナルスクールにインターン。新卒でシンガポール日本人学校小学部チャング校に勤め、5年間勤務。学校でのパーレス文化を促進し、ICTを使った業務効率化の仕組み作りにも邁進。コロナ禍の2020年にYouTubeチャンネルをスタートし、「Googleを学校でどう使うか」をテーマに発信し、現在6700人のチャンネル登録者数がある。2022年5月にシンガポールにて起業し、子供向け・教師向けのパソコン教室をスタート。趣味はラグビーで、シンガポールの日本人ラグビーチームに所属。
yuto.katano@yougoanywhere.com

日本・シンガポールのベンチャー事例からみる、 新たな介護のあり方、福祉のあり方

RTHD SINGAPORE PTE LTD
Director
熊本 大樹



冒頭：なぜ本稿を執筆するのか

三人兄弟の長男である私が中学三年生の終わりを迎えようとしていた春先、弟がとある病気を抱えていることを知ってから私の人生は変わりました。何度も夜中に起きてトイレに行くことが増え、最初はただ水を飲みすぎただけなのかなと思い心配していませんでしたが、次第に頻度が増え続け、心配した母が病院に連れて行くことにしました。その結果、彼は脳下垂体低下症という病気であることが判明しました。

この難病は脳下垂体の機能低下により、必要なホルモンの分泌が減少または停止する病気です。一般的には疲労感や体重増加、性欲低下、筋力低下、骨密度減少などの症状に悩まされ、自らホルモン注射や投薬を通して症状を抑える必要があります。この病気の原因や治療法はまだ分かっておらず、日本には2万人ほどの患者がいると言われています。

この病気の発覚以降、私たち家族は悲しみに包まれ、理解できない感情をぶつけ合いながら喧嘩することが増えました。かつては学業・部活動など活気に満ち溢れていた弟の表情は暗くなり、彼の日常は疲労感に満ちたものとなりました。頭の回転が鈍り、口数が減り、生きる意義を無くしたかのように起きては寝てを繰り返す。そんな彼の姿が今でも脳裏に焼きついています。

弟のために何ができるか、私は必死に考えました。新たな薬や痛みのない針を開発することはできませんし、彼が元気に働ける技術を開発することもできませんでした。しかし、技術が普及し、社会全

体に広がるよう応援することなら、私でもできると感じました。同時に、弟と同じような状況にある障害者やその家族が世界中にたくさんいることを知りました。私たちだけが辛いわけではない。

そう考えた私は、2018年の夏、技術の力で社会の課題解決に取り組む会社に投資するベンチャーキャピタルファンド、リアルテックファンドに入社しました。当初内定を受けたコンサルティング会社には頭を下げ、「素晴らしい志を持つ起業家」と「技術」への投資を通じて、世界の課題解決に貢献したいという思いからの決断でした。今日までの5年間で、私は毎年200以上の優れた経営者や研究者と出会い、心から応援したいと思えるベンチャー企業に投資し、活動範囲を日本だけでなく東南アジアに広げてきました。

しかし、この経験を通じて私は気づきました。私が心から大切に思って応援したい「福祉」や「介護」といったテーマは、「儲からなさそうだ」と評価されることが多く、継続的に投資を受け続けることが難しいのです。投資が受けられなさそうだから、起業もしない。そのような負のループに陥っているのではないかと感じるものがしばしばありました。

そんな自分の気づきを可能な限り言語化したのが本稿です。日本・シンガポールでの福祉・介護の課題を整理しながら、具体的な課題解決に取り組んでいるベンチャー企業6社の事例を紹介します。もし興味を持っていただける取り組みがあれば、一緒に何ができるかを考え、アイデアと共にご連絡いただければ幸いです。

技術の力で世界を変える、リアルテックファンドとは

私が所属するリアルテックファンドは、研究開発型ベンチャーを成功に導いた経験のあるユーグレナとリバネスを中心に、2015年に創設されたベンチャーキャピタルファンドです。地球や人類の課題解決に資する革新的テクノロジーを有するスタートアップ（リアルテックベンチャー）への支援を通じて、リアルテックの社会実装と課題解決に取り組んでいます。ユーグレナ社は微細藻類の大量培養を通して、人と地球を健康にする事業を展開しており、研究開発・資金調達などで幾多の困難を乗り越え、2012年に上場しました。リバネス社は研究者メンバーがテクノロジーを深く理解し、最適な事業連携と社会実装への包括的な支援を行うサイエンティスト集団で、ユーグレナを立ち上げ初期から支援するなど、リアルテックベンチャーを創業前から支援する豊富な実績を有しております。

これまで、国内外合わせて約90社の会社に投資を行っており、最先端の半導体レーザー技術で2021年に東証マザーズ上場を果たしたQDレーザーや、九州大学から生まれた次世代有機EL材料で累計86億円を資金調達するKyulux、小型・高性能のドップラー・ライダーを用いてアメリカ航空宇宙局（NASA）との研究プロジェクトに参画するメトロウエザーなど、世界で活躍するベンチャー企業が生まれ始めています。

日本でも「ディープテック」という言葉が浸透し始めているように、少しずつ注目を浴び始めているリアルテックベンチャーですが、当時リアルテックファンドが立ち上がった2015年のベンチャー投資は「ITベンチャー」へ偏っていました。リアルテックという言葉は、代表の永田が生み出した造語で、以下のような想いが背景にはあります。

「（リアルテックは）インターネットテクノロジー（IT）に対しての、アンチテーゼから生まれた言葉なんです。昔、リーマンショック後のファイナンスが厳しかったとき、スマホゲームで儲ける人々を横目に悔しい想いを抱いてきました。だから、そんな状況を変えたかった。リアルテックが儲かる、かつ

こいい、成功するとなれば、これからその領域に携わる若者も増えるだろうと考えています」

ベンチャー投資の観点から見る、福祉・介護業界の難しさ

日本社会における福祉・介護業界の課題は、出生率の減少と高齢化によって生まれています。1970年代には年間約200万人の子供が生まれていましたが、2020年には約85万人にまで減少しました。これに対して、高齢者の割合は急速に増加し、1970年代には人口の約8%が高齢者であったのに対し、2020年には約30%まで増加しました。この高齢化の進展により、介護や福祉サービスに従事する人材の不足が深刻化しています。需要の増加に対して供給が追い付かず、人材不足が顕著です。

さらに、労働環境も問題となっています。長時間労働、過重労働、低賃金などの課題があり、「4K（汚い、きつい、危険、給料が安い）」といった労働環境の悪化が指摘されています。その結果、多くの福祉・介護従事者が離職し、サービスの質の低下が懸念されています。また、福祉・介護サービスの多様化に伴い、専門的な知識やスキルが求められていますが、従事者の教育や研修の充実度が不十分です。特に、高齢者の認知症ケアやリハビリテーション、障害者支援などの分野での専門性の不足が問題となっており、質の高いサービスの提供が難しくなっています。このような状況から、「介護難民」（介護を必要とする人々が介護を受ける機会を得られない状況）という言葉が生まれるほどに日本の福祉・介護現場は課題を抱えています。

シンガポールでも、高齢者人口の増加に伴い、介護の支援が必要な高齢者の数が増えています。2020年時点で、65歳以上の高齢者の割合は14.4%に達しており、高齢者福祉は重要な政策課題と位置付けられています。このため、高齢者のケアには高額な費用がかかり、経済的な負担が課題となっています。また、適切なケアスタッフの確保も困難であり、労働力不足とスキル要件の高さが課題となっています。シンガポール政府は2025年までに介護施設の数を増加させる計画を発表し、高齢者の介護施設へ

のアクセスを改善することを目指しています。また、新たな施設としてエルダーケアセンターの建設を進め、高齢者が日中のケアを受けられる環境を整備しています。

こうした課題を抱える福祉・介護の分野において、労働生産性を高め、質の高いケアを提供するための新サービス・新技術を創業するベンチャーが増えてきています。一方、投資家の観点から見ると、「儲からなさそう」という理由で、見送られてしまうケースがほとんどのように思われます。実際に、直近10年で累計2桁億円以上の調達を実現した福祉・介護領域のベンチャーはほんの一握りです。なぜ投資家は、一歩足を踏み出すことができないのか。原因は、以下の3つだと考えられます。

1. 規制や政府の介入リスク：介護や福祉業界では、政府の規制や介入が事業の自由度や成長の機会を制約することがあります。例えば、介護サービスの提供には厳格なライセンス要件があり、介護施設の運営には特定の基準を満たし政府の監督と制限を受ける必要があります。ライセンスの取得には時間と費用がかかりますし、規制の変化に伴い、事業モデルやオペレーションを変更する必要があることもあります。このような政府介入を「リスク」として捉え、投資をためらうケースが多いです。

2. 労働環境と人材のスキル要件に関連するリスク：介護や福祉業界では、労働力の確保とスキルの要件が高いため、適切なトレーニングや専門的な知識を持ったスタッフの確保が困難です。例えば、高齢者の認知症ケアやリハビリテーションには専門的な知識や経験が必要です。しかし、専門的なスキルを持った人材の供給が不足しており、適切なスタッフの確保が困難です。また、既存のオペレーションを変更することでリスクを負いたくないという考えから、新しいサービスや技術の導入に慎重な姿勢をとる現場もあります。このような労働環境の特殊性を「リスク」として捉え、投資をためらうケースが多いです。

3. 事業収益性と継続性に関連するリスク：福祉・

介護業界は、公益性が求められるため、価格設定が制約され、事業収益性を確保することが難しいケースがあります。例えば、高齢者向けの介護施設では、入居者の収入や財産状況に応じた費用設定が行われることがあります。このような制約から、新しいサービスや技術の導入をためらうケースが多く見られ、事業の継続性を大きな「リスク」として捉え、投資をためらうケースが多いです。

課題先進国の日本・SGが誇る、 世界を変えるケアテックベンチャー

そのような現状にも関わらず、日本・シンガポールで福祉・介護業界を変えようとしているベンチャーに数多く出会ってきました。彼らは、上記に記載したようなリスクを乗り越え、自身のポジションを明確にしながら順調に事業を拡大してきています。彼らのアプローチはどれも業界の課題を適切に捉え運営しており、以下のいずれかに絞ることができます。

- ①そもそもケアが必要となる人を減らす取り組み
「障害」を取り除くための技術、代替手段の開発
- ②ケアを提供する人材の不足や質の向上に貢献する取り組み
ケアニーズに応えるための技術、代替手段の開発
- ③ケアを受ける人の社会参加を促進する取り組み
「障害」を生かすための技術、社会参画のための手段の開発

上記を踏まえて、具体的な課題解決に取り組んでいるベンチャー企業6社の事例を紹介します。

1. そもそもケアが必要となる人を減らす取り組み

【インスタリム社】

フィリピン・インドを中心とした途上国向けに、3Dプリンティングおよび機械学習（AI）技術を活用して低価格な3Dプリント義肢器具を開発しているベンチャー

課題：日本における従来の義足は、多大な製造過程・設備コストや、患者個人に合わせて製作する義肢装具士の技術力が必要となるため、一般的に1本あたり30～100万円と高価であり、また納期に通常2～3週間程度かかる。そのため殆どの場合義足ユーザーは、医療保険や補助金を利用して生活に最低限必要な1本の義足しか購入できず、また煩雑な手続きや何度にもわたる行政施設や義肢装具製作所などに訪問し、長期間かけて義足を作成する必要があった。

解決策：義肢装具製作専用の3Dプリンタや形状レコメンド機能などを備える3Dモデリングソフトなどからなる義足のカスタム量産ソリューションを独自開発し、従来の約10分の1となる義足価格のコストダウン・納期短縮を達成。同ソリューションに基づき、2019年よりフィリピンにて下腿義足の販売を開始しており、新型コロナウイルス問題により経済状態・購買余力が悪化する中でも、200名以上のユーザーに提供。

2021年9月：シリーズAラウンドで2.4億円の資金調達



instalimb

義足と会社のロゴ¹

<ここがポイント>

- ①糖尿病患者が多く、足を切断せざるを得ない人が多い東南アジアを初期市場に選定
- ②個別性の高い義足を、3Dプリンターという汎用技術で価格競争力を生み出す

【Ashirase社】

自動運転などの技術要素を応用し、視覚障がい者の方々の歩行にとって非常に重要な聴覚や保有視覚を邪魔しない振動インターフェースとナビゲーションアルゴリズムを開発

課題：ロービジョンを含めた日本の視覚障がい者数は、国内164万人、アメリカや欧州を含めた先進国全体では、2,000万人にのぼると推定されている。一方、盲導犬は国内1000頭程度しか存在しない。ガイドヘルパーは自治体ごとに利用制限が設けられており、単独歩行が求められている。

解決策：同社が開発している「あしらせ」は、ルート情報を足元から直感的に伝えることができる。これまで苦勞していたルート確認の作業から解放されることで、歩行者は安全確認に集中することが可能。

2022年10月：プレシリーズAラウンドで3億円の資金調達



ASHIRASE

あしらせを装着したスニーカー、あしらせ本体と同社ロゴ²

<ここがポイント>

- ①聴覚や視覚に影響を与えないインターフェースに到達するための徹底的な調査力

②本田技研工業の新事業創出プログラムを通して設立しており、創業期からサポート体制を構築

2. ケアを提供する人材の不足や質の向上に貢献する取り組み

【aba社】

排泄センシングおよびパターン解析によって、介護者・要介護者の精神的・肉体的負担の解決を目指し、要介護者の排泄状態を検知・記録できるデバイスを開発

課題：介護現場において最重要課題でもある「排泄ケア」は、今なお適時的確なケア（オムツ交換など）が実行できていない介護現場が多いのが現状。例えば、無駄に終わってしまう定時確認や尿便もれなどを通して、介護者は自分自身を責めてしまい、モチベーションの低下につながっている。3年以内に離職する介護者の割合は7割を超えている。

解決策：世界で初めて「においセンサ」で便と尿を検知し、要介護者に負担を与えない形状のプロダクト「ヘルプパッド」を開発。初期型の「ヘルプパッド1（通称）」を大幅に改良したモデルの量産に移行しており、次世代機である「ヘルプパッド2（仮）」を、2023年の秋に発売予定。

2023年2月：補助事業/委託事業含み、累計12億円の資金調達



ヘルプパッド本体、ヘルプパッドの仕組みと会社ロゴ³

<ここがポイント>

- ①代表自身が介護職を経験し、実際の経験から感じた課題に取り組んでいる
- ②排泄データや開発力を活用し、ヘルプパッドに限らない他の収益源を確保した上での事業展開

【Soundeye社】

受動的なモニタリングシステムを利用して、悲鳴や動きなどの音声を監視し、緊急事態の発生を検知するシステムを開発

課題：個人の尊厳を守るべき環境である老人ホームや孤児院などにおいて、転倒の検知や緊急対応が求められている中で、個人情報の保護をしながら検知・察知する手段がない。

解決策：音の認識技術を中心に据え、叫び声、激しい咳、爆発音などの異常な音を検出する安全管理システムを提供。このシステムは、空港や老人ホーム、孤児院などのさまざまな場所で採用されており、スタッフの生産性向上や24時間体制での居住者の安全確保、迅速なインシデント対応が可能。



モニタリング機器と会社ロゴ⁴

<ここがポイント>

- ①福祉・介護現場にとどまらず、工場やパブリック空間など、さまざまな場所での導入を開始
- ②シンガポールのトップ施設で導入、その後早い段階から日本を含む他の国々へ展開

3. ケアを受ける人の社会参加を促進する取り組み

【ヘラルボニー社】

日本全国の主に知的障がいのある作家とライセンス契約を結び、作品をプロダクト化するアートライフブランド「HERALBONY」の展開

課題：障害者の個性が活かされる職場ややりがいのある仕事の提供が不足しており、社会において「障害」という言葉がマイナスのイメージとして浸透している。

解決策：日本全国の知的障害のある作家とのライセンス契約を結び、作品をデジタルアーカイブ化。「全日本仮囲いアートミュージアム」という取り組みを通じて、建設現場などの仮囲いに作品を掲示し、さらに大手企業とのアート・コラボレーションを進めるなど、多様な事業展開を行い、社会のモノ・コト・バシヨへのアートを活用。



ヘラルボニー

作品に取り組む作家の様子、同社の広告（例）とロゴ⁵

<ここがポイント>

- ①アーティストの存在に限らず、高いデザイン力を用いた商品開発
- ②B2Bでのパートナーシップを通じた文化・ファンの形成

【オリィ研究所社】

「行きたいところに行け、会いたい人に会える」というコンセプトのもと、分身ロボットOriHimeの開発、製造、提供

課題：世界中のALS患者を中心とした外出困難者が抱える「孤独」を解消する

解決策：インターネットを介して遠隔操作できる分身ロボットを開発。ロボットを通じて、距離や身体の制約による影響を受けずに外出体験を享受することが可能。さらに、対話の負担を軽減し、従来のテレワークでは難しかった肉体労働や接客など、多くの社会参画の選択肢を提供。



Oryが設置されているオフィスの様子、同社ロゴ⁶

<ここがポイント>

- ①障害者雇用だけでなく、リモートワークでも幅広く活用
- ②障害者のスキルや能力に合わせてプロダクトを開発し、多様なニーズに貢献

解決策：インターネットを介して遠隔操作できる分身ロボットを開発。ロボットを通じて、距離や身体

とが可能。さらに、対話の負担を軽減し、従来のテレワークでは難しかった肉体労働や接客など、多くの社会参画の選択肢を提供。

最後に

上記に挙げた6社は、介護・福祉の業界で課題解決を志す優れたベンチャー企業の一部です。おそらく、皆さんの中には既にご存知の企業もあるかもしれませんが、しかしながら、他の多くのベンチャーはまだまだ十分な支援を受けられる環境にはありません。数多くのベンチャーが埋もれてしまっています。

今からでも、一つ一つの技術が社会に実装される状況を応援することが、日本・シンガポールに明るい未来をもたらすための重要な役割を果たすと信じています。素晴らしい取り組みを行なっているベンチャーの投資環境を変えたいと思っており、常に新たな支援方法を模索しています。

もし少しでも興味関心を持っていただける方がいらっしゃいましたら、ぜひご連絡ください。皆さんと共に、介護・福祉の課題解決に向けて前進し、世界を変える一端を担えることを心から願っています。

<訳注>

- 1 インスタリム：<https://ja.instalimb.com/>
- 2 Ashirase：<https://www.ashirase.com/>
3. aba：<https://www.aba-lab.com/>
4. Soundeye：<https://sound-eye.com/>
5. ヘラルボニー：<https://www.heralbony.jp/>
6. オリイ研究所：<https://orylab.com/>

執筆者氏名

熊本 大樹（くまもと だいき）

経歴

1995年イギリス生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒。特定非営利活動法人アイセック・ジャパンの専務理事として、124の国と地域の下部組織との協業や1600人組織のマネジメント経験を生かし、2019年に初の新卒としてリアルテックファンドに参画。グロースマネージャーとして日本国内の福祉・介護分野で革新的な技術を応用するベンチャーを担当する一方、2020年より東南アジアのディープテックベンチャーへ積極投資する「グローバルファンド」の組成をリードし、東南アジアの課題解決を目指す。

daiki.kumamoto@realtechholdings.com

最近の資本市場の変化からみたシンガポール重要性と 東証シンガポール支店の活動について

TOKYO STOCK EXCHANGE INC. SINGAPORE BRANCH
General Manager & Chief Representative

吉松 和彦



はじめに

グローバルパンデミック、米中経済摩擦、ロシアウクライナ問題などを背景に、アジアの地政学的な構造が大きく変化している。資本市場分野では、プライマリー（資金調達市場）、セカンダリー（流通市場）ともに、アジア主要市場の立ち位置が明らかに変化している。特に、香港市場の中国本土化の影響は極めて大きい。アジアの金融ハブのパワーバランスに変化を生じさせており、その流れは相当な勢いでシンガポールに向かっている。今まで見たことのない大手機関投資家のアジア拠点、新たな資金の流れを形成するファミリーオフィス群。そして、その資金を背景に大きく伸びようとしているのが、イノベーションを生み出すスタートアップをはじめとする起業家層の集積だ。

今やシンガポール政府主導の下、各国のスタートアップ経営者やVCが集まり、シンガポールを中心とした東南アジアがイノベーションの大きな鍵になりつつある。日本の金融機関による海外スタートアップ投資も徐々に活動を活発化させており、こうした動きが日本企業の稼ぐ力にどのように繋がるかが注目される。

足下、国内ではPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業の今後の対応が国内外の投資家から注目されているところだが、中長期的な企業価値を向上していく上で、イノベーション獲得・海外展開の最初の接点としての東南アジア、特にますます高度化するシンガポールとの協業は今後もさらに重要性を増すことだろう。

本稿では、最近のアジアの資本市場の変化からみたシンガポールの重要性の高まりについて述べるとともに、こうした動きに対してJPXグループ及び東証シンガポール支店としてどのように対応しているかを概説する。

東京証券取引所シンガポール支店について

日本取引所グループは、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、北京に海外拠点をもち、各国金融市場の制度調査や投資家とのリレーション構築を行っている。このうちシンガポールは他の拠点とやや役割が異なり、2015年にシンガポール金融当局（MAS）のRMOライセンスを取得し、制度調査にとどまらず能動的な情報発信を中心とする営業活動を展開している。主な役割としては、①海外投資家に対する情報発信を通じた日本株市場の流動性向上、②海外発行体に対する情報発信を通じた日本市場への上場誘致、③日本株市場の機能発揮に向けた海外企業との連携などである。カバー地域は、中東、インド、ASEAN、オセアニアまで広域に及ぶ。

①（投資家営業）については、現状、東証市場の日中売買代金の実に7割が海外投資家からのオーダーフローであり、その約半分が高速取引業者（HFT）からの流動性によって支えられている。その多くがシンガポールやオーストラリアに発注拠点を持ち、日々、技術的な問い合わせを含む密なサポートを提供している。また、政府系年金や大学基金など長期保有を前提とした投資家層やヘッジファンドを含む運用会社との接点も多く、恒常的に日本

の情報をアップデートし、日本市場に対する関心と投資意欲を維持・向上する対話を続けている。

②（発行体営業）については、過去30年間にわたり東証市場から外国企業が減少する状況に大きな転機が訪れている。2014年頃から、VC・PE・CVC等によるアジアのスタートアップ投資が加速しており、日系投資家による投資も大きく伸びている。こうした日系投資家がバリューアップのために日本企業との取引を繋ぎアジアの企業成長を支援してきたことが、アジアのスタートアップ企業に対する日本との接点、いわゆるジャパンアングルを深めてきた。こうした海外スタートアップ企業によるクロスボーダーIPOが2021年には5件、今年も既に1件実現しており、足下、上場候補企業との対話も拡大傾向にある。

③（新規事業開発等）については、①②両分野に共通する日本市場の海外ユーザーに対する認知度不足解消に向けて、まだ日本関連では利用されていない海外情報ベンダーやサービスプロバイダーとの事業・資本連携等を推進している。

アジア金融都市の地政学的変化

日本市場の相対的立ち位置を考えると、アジアの金融ハブ都市である香港、シンガポールとの比較は避けて通ることができない。特に、過去20年間の香港、シンガポールの金融都市としての発展は目

覚ましく、今年3月に公表されたグローバル金融都市インデックス（GFCI）においても、1位ニューヨーク、2位ロンドンに続き、3位シンガポール、4位香港と上位に位置しており、21位にとどまる東京とは極めて対症的な状況にある。しかしながら、2019年からの香港民主化運動からコロナ禍にかけての環境変化は、香港、シンガポール、そして日本の金融分野の立ち位置に大きな変化を及ぼしている。

筆者が日本版金融プロモーション組織である東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）の発足と初期段階の事業展開に関与していた頃、2位のロンドンに僅差で迫るなどアジア域内での香港の優位性が際立っていた。香港民主化運動が世間を騒がせ始めた頃、在香港の金融関係者の多くは香港での金融ビジネスに何ら支障もリスクも意識していなかったのが実態である。しかしながら、2020年初めからのパンデミックの急速な拡大と、中国政府によるコロナ対応が香港の金融関係者等に与えた影響は大きい。厳格なロックダウンとゼロコロナ政策は、香港の金融関係者の情報アクセスやメディアを含む市民の言論の自由に懸念をもたらし、香港の中国本土化をより一層加速させることとなった。この結果、在香港の金融関係者のみならず、中国本土の富裕層を含む多くの関係者が周辺国、特にシンガポールへの移転・機能分散を加速させている。

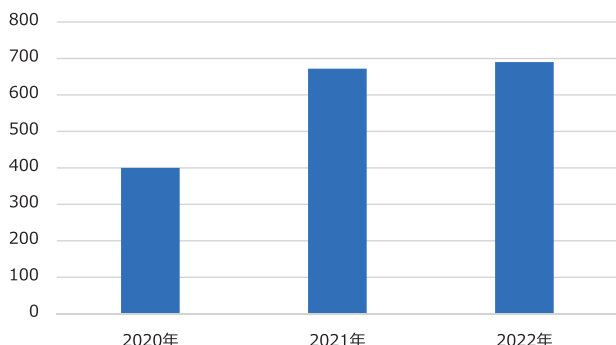
金融機関、ファンドの流出の多くはシンガポール

Centre	GFCI 33		GFCI 32		Change In	
	Rank	Rating	Rank	Rating	Rank	Rating
New York	1	760	1	760	0	0
London	2	731	2	731	0	0
Singapore	3	723	3	726	0	▼3
Hong Kong	4	722	4	725	0	▼3
San Francisco	5	721	5	724	0	▼3
Los Angeles	6	719	7	722	▲1	▼3
Shanghai	7	717	6	723	▼1	▼6
Chicago	8	716	12	717	▲4	▼1
Boston	9	715	14	715	▲5	0
Seoul	10	714	11	718	▲1	▼4
Washington DC	11	713	15	714	▲4	▼1
Shenzhen	12	712	9	720	▼3	▼8
Beijing	13	711	8	721	▼5	▼10
Paris	14	710	10	719	▼4	▼9
Sydney	15	709	13	716	▼2	▼7
Amsterdam	16	708	19	710	▲3	▼2
Frankfurt	17	707	18	711	▲1	▼4
Munich	18	706	24	705	▲6	▲1
Luxembourg	19	705	21	708	▲2	▼3
Zurich	20	704	22	707	▲2	▼3
Tokyo	21	703	16	713	▼5	▼10

【参考1】 グローバル金融都市ランキングGFCI33（2023年3月公表）

	日本	香港	シンガポール
法人税	約 35%	16.5%	17%
個人所得税	最大 45% (累進)	最大 17% (累進)	最大 22% (累進)
相続税	最大 55% (累進)	無税	無税
キャピタルゲイン	約 20%	無税	無税
インカムゲイン	約 20%	無税	無税

【参考2】日本・香港・シンガポールの税率比較



【参考3】シンガポールにおけるファミリーオフィスの新規設置件数

に向いている。この点、日本は香港、シンガポールと税制面での大きな差異があり、ファンドマネジャー、外資系金融機関幹部、富裕層個人投資家など、高所得者ほど日本に在留しにくい構造的問題がある。

シンガポールについては、別の観点からの人材層の変化も生じている。一つは、日本株にまつわる投資家側の体制変化によるものだ。アジア投資を行う投資家の多くは、Japan Fund（日本株ファンド）とEx-Japan Fund（日本を除くアジア株ファンド）の2つの運用チームを持ち、Japan Fundの運用担当者の多くがロンドン、ニューヨークに拠点を持つ。しかし近年、日本株に対する関心の低下から日本株専用チームがなくなり、Ex-Japan Fundに運用体制が吸収されるケースが多々みられるようになってきた。この結果、香港、シンガポールに日本株の運用チームが移転しているケースも複数みられている。従前、日本企業のIR（投資家リレーション）において、ロンドン、ニューヨークと比べ香港、シンガポールは短期筋の投資家が多いことから訪問先として劣後する傾向があったものの、足下では、北欧、中東等の大手機関投資家が日本株運用チームをシンガポールに構えるケースなどもみられ、IRの観点からの地理的重要性が増している状況にある。

もう一つは、近年の世界的な技術競争、イノベーション競争のなか、スタートアップ経営者が多数シンガポールに移住し、大きな集積になりつつあること

だ。背景には、シンガポール政府が税制優遇や在留資格要件の緩和など高度人材の誘致を積極化させていることもあるが、同時にそうしたスタートアップに対するリスクマネーの出し手となり得る富裕層・ファミリーオフィスの増加もこうしたスタートアップ増加を後押ししている。このため、シンガポールのスタートアップは、シンガポール国立大学等の研究者らが立ち上げるケースもある一方で、アメリカ西海岸や欧州の先端企業の研究部門や独立組などの人材が立ち上げているケースも多く、東南アジアのスタートアップといえども世界レベルの研究開発を行っている先が多く含まれることに特徴がある。東証シンガポール支店では、日頃、こうしたスタートアップと対話し、日本市場の利用に向けた情報提供を行っているところであるが、この数年で東証でのIPOを意識した企業との対話は着実に増えている状況にある。

一方、Web3.0分野で有望視される日本人若手経営者や技術者のシンガポールへの集積も進んでいる。背景には日本国内での暗号資産に対する課税関係の整理の遅れなどが影響しており、今後、世界のビジネスの重要なインターフェースになると見込まれる領域でのブレインの流出が続いていることには留意が必要である。

このように、近年の香港情勢に加え、日本株を巡る運用者側の体制変化やスタートアップ分野の競争環境の変化などあり、特にコロナ禍以降、金融・スタートアップの両面においてシンガポールの地理的重要性が日増しに高まっている状況にある。

上場時期	企業名	上場市場	企業籍等
2021年2月	AXXZIA Inc.	マザーズ	日本（中国人経営者）
2021年3月	Appier Group, Inc.	マザーズ	台湾→日本
2021年6月	Omni-Plus System Limited	マザーズ	シンガポール
2021年12月	YCP Holdings (Global) Limited	マザーズ	シンガポール
2021年12月	Hybrid Technologies Co, Ltd.	マザーズ	日本（ベトナム人経営者）
2023年3月	AnyMind Group Inc.	グロース	シンガポール→日本

【参考4】最近の東証でのクロスボーダーIPO

海外投資家の声

前述の投資家、運用会社の体制変更を踏まえつつ、東証シンガポール支店では、日々、シンガポールを起点に投資家、運用会社と対話を行い、日本企業に対する興味喚起と投資促進の後押しを行っている

るが、足下の情勢に変化が生じている。昨年秋以降、米中摩擦、ウクライナ情勢等の先行き不透明感の高まりを背景に、相対的にダウンサイドリスクの低い日本株に対する関心が徐々に高まりつつあった。最近その状況がさらに加速している。アジア投資家の多くは、過去10年にわたって中国株に対するポジションを膨らませてきたが、これが最近の米国との経済摩擦や習近平政権の独自路線に対する懸念からリスクとして強く意識されるようになった。一方、米国についても政治的な不安定が続いており、大規模な経済のリセッションの可能性についても懸念されている。この点、日本経済については、外国人観光客の受入再開などコロナ禍からの経済回復が他国と比べて遅れたために当面の回復期待があることや、為替水準が歴史的な円安水準にあること、そして他の主要国と比べて相対的に政治経済が安定的であること、足下の企業業績は好調であること等から、米国の著名投資家ウォーレン・バフェットを含め多くの外国人投資家から関心を集めている。ただし、個別の投資家との対話においては慎重な意見も多い。特に、足下、「PBR1倍割れ」という言葉がメディアを賑わせており、こうした状況を回避するために自社株買いを実施する企業も多いものの、投資家からは「一過性の対応ではなく中長期的に稼ぐ力を回復する企業変革に期待」する声が多く聞かれる状況にある。

JPX / 東証の対応

東証では、昨年4月に市場再編を行い、プライム、スタンダード、グロースからなる市場構成へと制度変更した。目的は、投資家と企業との対話を促進し、中長期的な企業価値向上を後押しすることにある。事実、今回の市場再編に際して200社を超える企業がプライム上場基準未達として改善計画を提出しているが、その多くで企業が改善計画に基づくアクションを開始し、市場から再評価を得る現象がみられる。また、プライム上場企業については、特に海外投資家が求める英文での企業情報の開示やTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく環境開示が求められ、グローバルな企業比較

や国際的議論を前提とする投資家とのコミュニケーションにより、自社の経営を見直す機会が増えることとなる。さらに、今年春にはPBR1倍割れ企業に対して具体的な改善策を求める要請がなされ、企業経営者に意識改革を促す対応がとられた。上場会社の実に半数がPBR1倍を下回る状況に変革を迫る機会として、中長期的な企業価値向上に向けて稼ぐ力をどのようにつけていくのか、海外投資家から大きく注目されている。

東証では、こうした上場制度面での対応のほか、企業の具体的なアクションをサポートするべく新たな取組を開始している。昨年11月にJETRO（日本貿易振興機構）と協力覚書を締結し、上場会社を含む企業の海外事業展開や、海外スタートアップ等との協業を通じたイノベーション推進をサポートする活動を開始した。その第一弾として、去る5月30日にJETRO東京本部にて、JPX・JETRO共催による海外事業展開・イノベーション推進セミナーを企業関係者向けに初開催している。内容としては、企業価値向上に向けた上場制度上の対応についての説明、海外投資家から寄せられる日本企業に対する意見の紹介に続き、日本企業と海外スタートアップの協業事例（みずほ銀行、ベトナム発スーパーアプリMoMo、JETROハノイ）、それら協働に向けた活動の留意点などを現地関係者（JETROシンガポール/ジャカルタ、JSIP（Japan Southeast-Asia Innovation Platform）、SWAT Mobility Japan、株式会社スカラ）を招いて紹介している。株主総会前の繁忙期ではあったものの、企業の稼ぐ力をどのように獲得していくのか関係者の関心の高さを映し、定員200を超える参加要望を頂戴する盛況なセミナーとなった。

東証としては、今後ともJETROとともにこうした海外協業事例の紹介、海外スタートアップ・企業とのミートアップ機会の提供を進め、同時に、海外との接点拡大のような企業変革を伴う分野において、経営層と海外の新規事業推進部門や事業所等との認識ギャップを解消し、経営層自らがコミットしていくことの重要性を積極的に問いかけていく考えである。



【参考5】JPX・JETRO 海外事業展開・イノベーション推進セミナーの様相 (5月30日)

シンガポールとの関係

日本企業が中長期的に稼ぐ力を獲得し企業価値向上を実現していくためには、海外の事業機会・協業機会を積極的に取り入れていくことが必要不可欠であり、シンガポールにはこうした機会を獲得していくだけの十分な可能性がある。金融面については、投資家・運用会社の集積に加えて富裕層投資家・ファミリーオフィスの集積は今後大きな資金の流れを形成するであろう。昨今、イノベーション獲得に向けた大競争が世界で繰り広げられているが、過去、こうしたスタートアップに対してリスク資金の出し手になってきたのは富裕層投資家やファミリーオフィスであった。シンガポールには、以前から存在する富裕層に加え、コロナ禍以降に流入している中国系富裕層や日本人富裕層などが集積を広めており、シンガポールの昨今の情勢はますますスタートアップの集積を後押しすると考えられる。

この点、日本は税制面で香港、シンガポール同程度の水準にすることは非現実的であり、少なくとも筆者が把握する限り日本の関係当局もそのようなアプローチは念頭にない。過去日本は、ニューヨーク、ロンドンと同様、広範な産業を後背地として成長を遂げており、その構図は今後も続くことを前提とすると、日本が社会的イノベーションを推し進め持続

的な経済成長を獲得していくためには、日本がインハウスでできないことを、海外特にシンガポールをエコシステムの一部に組み込み実現していこうとする考えが重要である。例えば、スタートアップとの関係性強化を通じたイノベーション獲得や、経済成長著しいASEANを後背地に有する地の利と豊富な国際人材を活用した海外事業展開の重要拠点としての関わりが、シンガポールに拠点を構える日本企業にとって今後より強く意識されるべきかもしれない。

東証シンガポール支店としては、投資家、スタートアップとの関係構築をシンガポール中心に展開し、加えて日本の政治経済の動きを積極的に海外の関係者に伝えていくことで、日本に対する関心を獲りつつ、日本企業の長期的な稼ぐ力の源泉となる日本ビジネスのタネを撒いていく考えである。昨年の初開催に続き、今年も11月に日本勢発の国際経済フォーラム Japan Southeast-Asia Market Forum をシンガポールで開催する予定であり、関係者の皆様にはぜひご参加頂ければ幸いである。詳細については決まり次第ご案内したい。



【参考6】JPX・JETRO Japan Southeast-Asia Market Forumの様相 (2022年11月15日)

執筆者氏名

吉松 和彦 (よしまつ かずひこ)

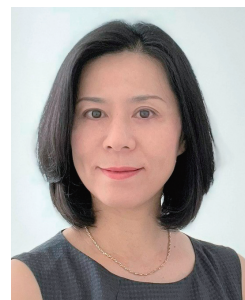
経歴

1997年東京証券取引所入社。上場・売買・コンプライアンス等の制度企画、2年間の金融庁国際部門勤務を経て、日本取引所グループで報道・IR、経営企画、グローバル戦略に従事。2019年東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) の発足と日本市場のプロモーション・政策提言に関与し、2021年4月から現職。趣味はバドミントン、テニスなどスポーツ全般。大阪府出身。1973年生まれ。

k.yoshimatsu@jpx.sg

ビジネスと人権に関するグローバルトレンドと ASEAN 諸国進出日系企業における課題

EY CORPORATE ADVISORS PTE. LTD
Associate Director
登山 啓美



はじめに

近年、『責任ある企業行動』の評価フレームワークが著しく変化するなか、企業のサステナビリティやエシカルな事業活動のインパクトを測定するために、環境・社会・ガバナンス（ESG）が幅広く推進されるようになりました。情報開示スタンダードにおいては、グローバル・レポートング・イニシアティブ（Global Reporting Initiative：GRI）、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）、サステナブル会計基準審議会（Sustainability Accounting Standards Board：SASB）など数多く存在し、また複雑化しています。

最近発表されたEYの調査によると、ESG開示情報の質について、アジア・パシフィック地域の投資家の74%が、企業によるESGの評価方法に満足しておらず、内容・質ともに改善に向けて取り組むべきだと回答しています¹。また、別のEYの調査では、世界の個人投資家の71%が、投資目的の一つとして「社会インパクト」を求めていることが明らかになっています²。

ESGの中でも「環境」（E）のサステナビリティに関しては、気候変動リスクに対応することを目的に、各国で企業報告義務等の面で規制が強化されるようになりましたが、ESGの「社会」（S）や「ガバナンス」（G）は、最近まで見過ごされてきたと言ってよいでしょう。しかし、多くの国々が『ポストコロナ』時代に向けた経済復興に舵を切る中、迅速で持続可能な経済回復のための重要課題として、社会的平等や包摂が再認識されるようになりました。官民間問わずあらゆる

事業において、環境への影響のみならず、社会的弱者や人権に十分な配慮をせずには、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を達成することは不可能であることは言うまでもありません。SDGsが2015年に採択され、達成目標年である2030年までのちょうど折り返し地点に来ている現在、企業のサステナビリティにおける役割について改めて幅広く考え直す時が来ているのかもしれません。実際、欧州や米国では企業のサプライチェーンの人権デューデリジェンスの実施を義務化した法令が次々に制定されており、ASEANを含むその他の地域での法規制を待たずとも、グローバル・サプライチェーンへの影響は必須です。

このような状況を踏まえ、本稿では、企業活動を対象としたサステナビリティ領域の中でもESGの「社会」（S）の項目の一つである「ビジネスと人権」に焦点を当て、ビジネスと人権に関する世界およびアジア経済圏の法規制のトレンドをご紹介しますとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」（UN Guiding Principles on Business and Human Rights：UNGP）に沿って、企業のビジネスにおいて求められる人権尊重に関する行動について述べます。併せて、ASEAN地域の日系企業の課題について触れます。

ビジネスと人権に関する世界および 国家政策・法規制の動き

国連グローバル・コンパクト

2001年、世界中の企業が持続可能で社会的責任

のある行動をとることを奨励するために、国連グローバル・コンパクトが発足しました。国連グローバル・コンパクトの10原則は、i) 人権、(2原則)、ii) 労働 (4原則)、iii) 環境 (3原則)、iv) 腐敗防止 (1原則) と4つのカテゴリーに分類されています³。10原則のうち、6原則が人権と労働に関するものであり、これは、企業のサステナビリティと責任ある事業活動に欠かせない要因として、同課題の重要性を指摘しています。

「人権」	企業は、
原則 1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
「労働」	企業は、
原則 3	結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
「環境」	企業は、
原則 7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである
「腐敗防止」	企業は、
原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

表1 国連グローバル・コンパクトの4分野10原則

ビジネスと人権に関する国連指導原則 (UNGP)

2011年6月に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する国連指導原則 (UNGP)」は、法的拘束力はないものの、各国政府および企業への義務・責任を明確にしています。UNGPの3本柱の構成は以下の通りです。

1. 人権を保護する国家の義務
2. 人権を尊重する企業の責任
3. ビジネスに関連した人権侵害の被害者の救済へのアクセス

UNGPの2本目の柱である「人権を尊重する企業の責任」について、詳しくは後述します。

欧米の先進国におけるビジネスと人権・サプライチェーンに係る法規制の動き

欧州と米国を筆頭に、先進国では昨今ビジネスと人権に関連する法律や規制が相次いで制定されています。英国の現代奴隷法 (2015年)、フランスの企業注意義務法 (2017年)、オーストラリアの現代奴隷法 (2018年)、ドイツのサプライチェーン・デューデ

リジェンス法 (2023年) などがそれです。

EUが公表した「企業持続可能性デューデリジェンス指令案 (CSDDD)⁴」には、企業責任の強化を主たる目的とし、持続可能性デューデリジェンス基準の策定、環境・人権に関する企業のガバナンスの改善、ライツホルダー (権利者) の救済措置へのアクセスの促進等が織り込まれています。本指令案は、2023年半ばに予定されている欧州議会・EU理事会・欧州委員会の三者間協議を経て2024年に発効された後、2026年から段階的にEU圏内の企業を対象に適用される予定です。遅かれ早かれ本指令がEU圏外の企業にも大きな影響を与えることは間違いありません。

ASEAN地域におけるビジネスと人権に係る法規制の動き

アジア全体で見ると、欧米の先進国と比較すると企業に対する人権関連の法規制は進んでいません。本地域では、前述のUNGPを基に、現在までにタイ、日本をはじめアジアの数か国で「ビジネスと人権に関する国家行動計画」(National Action Plan: NAP) を策定しています⁵。また、ベトナム、マレーシア、インドネシアにおいてはNAPを策定中或いは近い将来発表予定です。

ASEAN地域では、タイがNAPを策定した最初の国ですが、本計画は企業に対して何ら義務を課す措置はなく、一部の人権活動家からは、自主的な行動に頼るのみであるため有効性がない、との批判を受けています⁶。一方、シンガポールは、NAPを策定している国には含まれていません。シンガポールにおける人権に関する主な法律は、人身売買防止法2014 (Prevention of Human Trafficking Act: PHTA) です。PHTAは、強制労働、性・労働人身売買を犯罪として定義しています。PHTAには、企業の報告義務はないものの、いわゆる債務奴隷と呼ばれる強制労働の形態における「キックバック」の支払い (従業員の雇用の条件または保証として従業員から支払いを徴収すること) は、1990年外国人労働者雇用法 (Employment of Foreign Manpower Act: EFMA) により違法とされています。外国人移民労働者に大きく依存しているシンガ

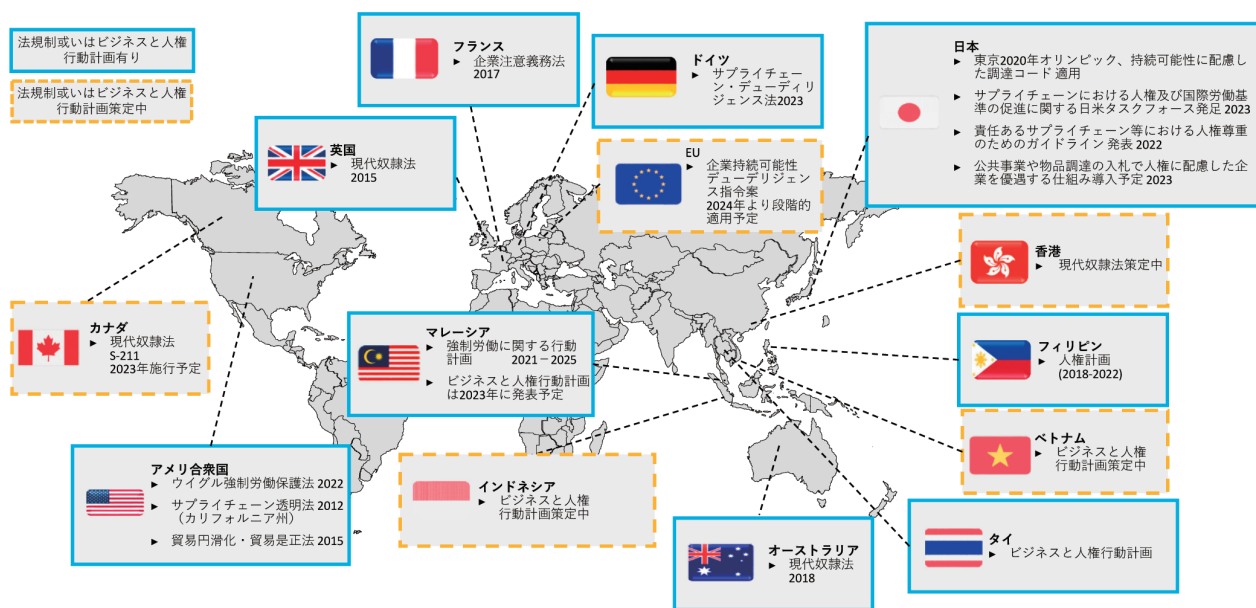


図1 主要先進国及びASEANと近隣国の法規制状況
(様々な文献をもとに執筆者が作成。なお主要国のみ表示。)

ポールの建設業界では、キックバックが横行しているといわれています。実際2016年から2020年にかけて、労働省は年平均960件のキックバック事案を摘発・調査しており、そのうち年平均102件が罰則を科されています⁷。

なお、日本では、日本政府が2020年にNAPを公表し、2022年には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定されました⁸。これを受け、政府は2023年4月に、公共事業や物品調達の入札で人権に配慮した企業を優遇する仕組みを年度内に作る方針決めました。このような仕組みを導入することで、企業の人権への配慮を欧米主要国のスタンダードに近づけることが期待されています⁹。ただし、加点制度のみの優遇措置はあまり実効力がないとの指摘もあり、今後の法規制の動きが注目されています。

ASEAN進出日系企業における「人権」に関する課題の認識と取り組み

2022年に実施された日本貿易振興機構（ジェトロ）「海外進出日系実態調査」の結果によると、サプライチェーンにおける人権を経営課題として認識している企業の割合が高くなっていることが明らか

になっています¹⁰。当調査に含まれる“サプライチェーンにおける人権問題を経営課題として認識している割合”において、ASEAN主要国6カ国（ベトナム、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン）のうち、在マレーシア日系企業の関心が最も高く（65.7%）、次いでシンガポールの60.9%となっており、比較的少ないタイでも46%と半数近い企業が人権問題を経営課題と捉えていると回答しています（「図2 サプライチェーンにおける人権問題を経営課題として認識している割合」参照）¹¹。

その一方で、企業の取り組みを見ると、人権デューデリジェンスを実施している企業はまだ少数派であると言えます（「図3 人権デューデリジェンスの実施状況」参照）。また、企業規模や業種によって、課題認識の有無や程度に差があるのが現状であり、大企業のほうが人権問題を課題認識している企業の割合が比較的高く、産業別にみると、人権リスクはどの産業にも存在しますが、とくに製造業や建設業、採掘作業、物流業などの産業に属する企業では人権問題を経営課題として捉えている企業の割合が高い傾向にあります。

日頃、私たちが日系企業のお客様と対話する中でも、本ジェトロ調査の結果同様、課題としては認識

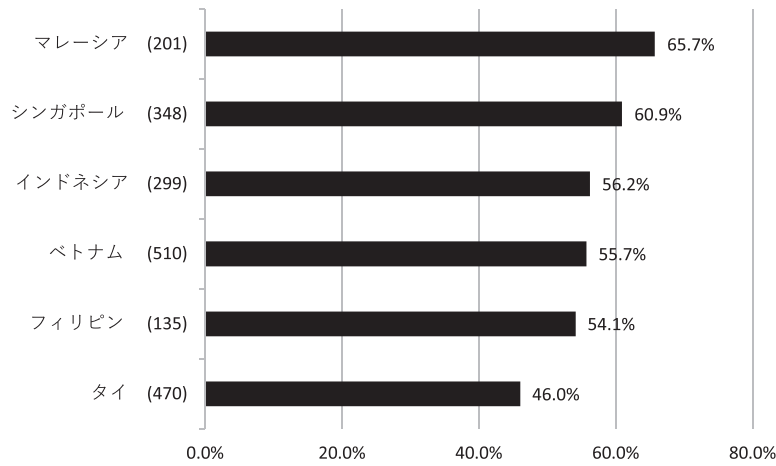


図2 サプライチェーンにおける人権問題を経営課題として認識している割合
 (“日本貿易振興機構 (ジェトロ) 2022年度 海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編” をもとに執筆者が作成)

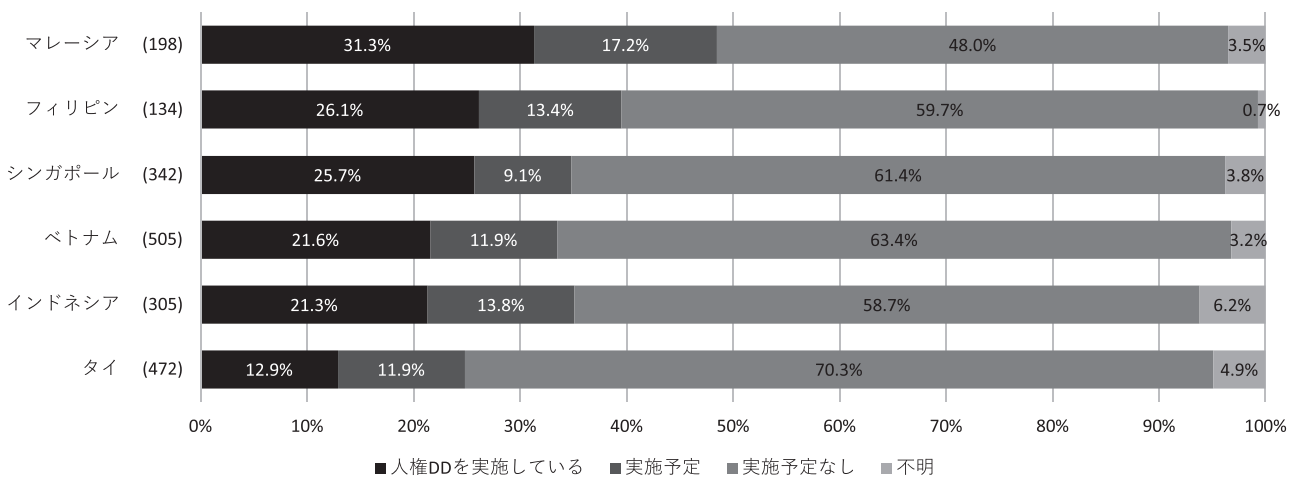


図3 人権デューディリジェンスの実施状況
 (“日本貿易振興機構 (ジェトロ) 2022年度 海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編” をもとに執筆者が作成)

しているものの“どこから始めたらよいかかわからない”、“検討中である”、というお客様が多い印象です (詳細は後述)。

人権デューディリジェンスのフレームワークは、以下の5つの基本ステージで構成されています。

国連のビジネスと人権に関する指導原則 (UNGP) と企業の役割

UNGPは、前述のよう3つの柱 (1. 人権を保護する国家の義務、2. 人権を尊重する企業の責任、3. ビジネスに関連した人権侵害の被害者の救済へのアクセス) で構成されていますが、2つ目の「人権を尊重する企業の責任」には、企業の人権方針の策定及び人権尊重責任を果たすというコミットメントの発信、人権デューディリジェンスの継続的な実施、救済への取り組み等が含まれています。

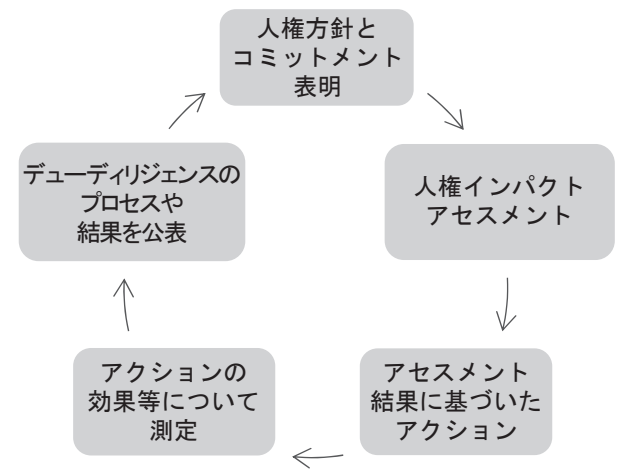


図4 人権デューディリジェンスプロセス

人権デューディリジェンスの クリティカルな要素と日系企業の課題

企業にとって人権デューディリジェンスを有益で効果的なものとするうえで、人権インパクトアセスメントの内容の深さと範囲が重要であると言えます。その第一歩として、組織や産業に最も関連する重要 (Salient) な人権問題を特定する必要がありますが、この際、実際に事業を行っている国や地域における社会経済的、文化的、地政学的背景を検討することが必要です。

私共EYでは、シンガポールおよび他のASEAN諸国においてデューディリジェンスサービスを提供しております。なお、様々な日系企業のお客様からのご相談も増えはじめています。ご相談のなかで、「日本本社の人権方針、調達方針等はあるが、人権方針は単に人権を尊重するという企業のコミットメントを示すだけの極めて広範なものである。」「人権方針やその他のガイダンス・ガイドライン等は、日本市場に焦点を当てたものであり、海外子会社の国の状況を反映していない」等のコメントをよくお聞きします。しかし、人権デューディリジェンスの継続的实施と体系的な管理を行わないがために、思わぬところで人権侵害につながり、企業にとってあらゆる負の影響が発生している事例が後を絶ちません。主なインパクトとしては挙げられるのは、罰則金や輸出入の一時的制裁措置、顧客層や投資家からの信用失墜、大規模な非買運動による業績悪化、さらには国家や人権侵害被害者による長期間にわたる訴訟や損害賠償等です。他方、人権デューディリジェンスをしっかりと実施することは、上記のようなリスクを回避するだけでなく、企業の評判や信用に繋がります。さらに、人権方針やガバナンス体制を欧州等の規制レベルに先取りして引き上げることで、市場における競争力の強化が期待されます。

以下は、日系企業のお客様との対話の中で出てくるトピックとアドバイスの一例です。

- 本社人権方針のローカライズ：東南アジアの子会社の方針は、本社の方針の原則に沿ったものであるべきだが、現地の状況を十分に反映したものであるべきである。
- 人権デューディリジェンスのビジネスケース：事業や産業により適切な人権方針とリスク管理組織の仕組みづくり、企業文化づくりをすることは、企業の評判、投資家や消費者の満足度、そして社会的信用にも影響があり、ひいては長期的な企業価値創造に繋がる。
- コントラクターとサプライヤーとの関係：調達方針やガイドラインは、コントラクターやサプライヤーの人権方針や責任ある行動を考慮する必要がある。人権デューディリジェンスにてサプライチェーン企業の組織的マチュリティ（成熟度）の評価をし、リスクを軽減する必要がある。この際にサプライヤーの意識向上に向けた取り組みも必要である。
- ステークホルダー、ライツホルダー、人権擁護者、消費者、地域社会との対話：自社職員や協力会社、サプライヤー、コミュニティのステークホルダーが人権について認識していないことが多い。企業側にもステークホルダーの意識向上に向けた活動をする役割がある。この際、エンパワーメントと人権尊重の原則に基づいたステークホルダー・エンゲージメントをする必要がある。
- Just Transition（公平な移行）：脱炭素化と再生可能で環境に優しいエネルギーを有効活用した経済への移行を図る際、SDGsスローガンとしてもよく耳にする「誰一人取り残さない」移行が重要となってくる。例えばジェンダーや社会における不平等に配慮した形での移行が求められる。この際に人権への配慮は、Just Transitionの中核をなすものであり、特に関連産業の企業にとって本理念が重要となる。
- 経営陣のコミットメントとアカウントビリティ（説明責任）と透明性：ビジネスと人権は、多くの企業にとって新しい領域であるため、組織全体でリスク管理体制を構築しなければならない。そ

のためには人権の尊重は企業文化の一部となることが求められる。

おわりに

本稿では、サステナビリティの領域で、『責任のある企業行動』として、企業がどのように人権問題を捉えていくべきかについて、昨今の世界の法規制の動きやアセアン・日本での動きをまとめ、今後の東南アジア進出日系企業への影響について述べました。ESGの「社会」(S)への注目度の高まりや、規制化は今後も加速していくでしょう。実際には、東南アジア地域では規制上の人権デューデリジェンスや報告の義務化は数年先のこともかもしれませんが、世界の規制動向を見ると、グローバルサプライチェーンの一部として他国の法律や規制をの影響を受けることは必須です。東南アジアの企業の中には、すでに英国の法律に準拠した「現代奴隷制度に関する声明」を出しているところもあり、企業が外国企業と取引するためには、その当該国の法律を遵守することが避けられないという事実を物語っています。また、他地域・国の企業との競争の面に鑑みても、現行の規制にとらわれず、世界の規制の動きを先取りした人権リスク管理を実施し万全な組織づくりをしていくことが、企業が長期的価値を創造するうえで重要です。

<訳注>

- 1 'How Asia Pacific Companies can bridge the ESG trust gap with investors', Ernst and Young, (2023) https://www.ey.com/en_sg/climate-change-sustainability-services/how-asia-pacific-companies-can-bridge-the-esg-trust-gap-with-investors
- 2 'Five priorities to build trust in ESG' Ernst and Young', (2022) https://www.ey.com/en_gl/public-policy/five-priorities-to-build-trust-in-esg
- 3 国連グローバル・コンパクトの10原則, グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン <https://www.ungecnj.org/gcnj/principles.html>
- 4 European Commission, 'Corporate sustainability due diligence' (2022) https://commission.europa.eu/business-economy-euro/doing-business-eu/corporate-sustainability-due-diligence_en
- 5 National Action Plans on Business and Human Rights, <https://globalnaps.org/>
- 6 Manushya Foundation, 'Manushya & Human Rights Advocates from around the world call on countries to #Stopnapping at #UNForumBHR 2022!' (2022) <https://www.manushyafoundation.org/post/emilie-palamy-pradichit-hmr-advocates-called-countries-to-stopnapping-at-unforumbhr-2022>

7 Norton Rose Fulbright Institute, 'Business and human rights around the world: Singapore', (2022) https://knowledgeproducts.nortonrosefulbright.com/nrf/business-and-human-rights-around-the-world/singapore_13

8 ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議, 責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン (2022) <https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>

9 朝日新聞デジタル, 公共事業・調達に参加する企業への人権配慮を求める - 政府が方針決定 (2023) <https://www.asahi.com/articles/ASR436CYSR43ULFA02B.html>

10 本課題について、JCCI月報2023年2月号のJETRO朝倉啓介氏の記事でも触れられています。

11 2022年度 海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編 ASEAN6カ国の比較とマレーシアの特徴 - 業績回復続き事業拡大意欲も上昇、人の問題がビジネス上のリスク - 日本貿易振興機構 (ジェトロ) クアラルンプール事務所 https://www.jetro.go.jp/ext_images/jetro/overseas/my_kualalumpur/reports/2022rev.pdf

執筆者氏名

登山 啓美 (とやま はるみ)

経歴

英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) にて『ジェンダー・教育・開発』の修士号を取得後、主に途上国・新興国における社会課題事業に従事。UNESCOナミビア事務所にて教育分野のスペシャリストとして2003年 - 2005年に勤務した後、子どもの人権NGOセーブ・ザ・チルドレンUKにてプログラム・オフィサーとして2006 - 2013年まで従事。その後新型コロナウイルス発生当時2019年までは欧州復興開発銀行 (EBRD) 本部ロンドンを拠点に、ジェンダー・アドバイザーとして、主に中央アジアにおけるあらゆる民間企業投資やインフラ事業をジェンダー平等促進の視点から支援。2019年より日本に帰国し、EY 新日本有限責任監査法人の気候変動とサステナビリティ・サービス (CCaSS) にて2年間勤務後、2022年9月より、EY シンガポール Strategy and Transactions Lead Advisory にてソーシャル・サステナビリティ、ジェンダーと社会包摂、ビジネスと人権等の課題を担当。

Harumi.Toyama1@sg.ey.com

シンガポール日本商工会議所基金 留学生の紹介 「JCCI SINGAPORE FOUNDATION SCHOLARS IN JAPAN」

月報2022年4月号でご紹介しました、2022年秋から日本へ留学した3名の学生は1年間のプログラムを修了することになりました。本号では、これまでの留学経験にかける想いについて、インタビューを行いました。

Ms. Man Wai Ting

早稲田大学 国際教養学部 留学生
(September 2022- July 2023)

1 Among all the courses that you have taken at the university in Japan, which is/are your favourite course(s) and why do you like it/them?

My favourite courses are Public Choice Theory and Japanese Politics by Professor Morioka, Tokyo as Social and Cultural Space by Professor Molasky and Learning Japanese through movie works – Miyazaki Jun, the World of Ghibli (映像で学ぶ日本語—宮崎駿、ジブリの世界) by Otsuka Sensei. The first two courses are from the School of International Liberal Studies (SILS).

I have learnt valuable knowledge and insights about Japan, especially through these two courses. First, Professor Morioka taught us about the political scene in Japan through the years as well as the current issues faced by Japan as a nation. This course was very insightful as I could learn about Japan objectively and hear the opinions of fellow Japanese classmates on their thoughts about Japan. We also studied the importance of international relationships Japan has with other countries, as well as the social issues Japan is facing currently. Next, Professor Molasky taught us about the history of Japan and the phases of change Japan had till today, specifically about Tokyo. He introduced various topics about Tokyo and provided different insights and literature for us to better understand Japan's social and cultural space. From the black market that arose from post-WWII to the radical student riots in Shinjuku, it was very insightful to study these topics with an open mind as I learn more about Japan. These two courses have not only provided me with knowledge and insights into Japan's rich history, but also understand what makes up the current political and economic situation in Japan today.

From the Centre of Japanese Language, it was fulfilling to learn more about Studio Ghibli. From famous works such as 'Spirited Away' and 'Nausicaä of the Valley of the Wind', Otsuka Sensei showed us the movies in class and gave questions to prompt us to think about the rationale

behind the works. We discussed amongst ourselves as we exchanged our opinions on the scene and had an individual presentation to the class at the end of the semester. Otsuka Sensei provided an interesting and insightful way to learn Japanese as we analysed the characters and the movie scenes. I realised that there were so many details Director Miyazaki had put into the movies after taking the lesson. All in all, it was fun to learn Japanese while taking the time to learn more about Studio Ghibli.



Itsukushima Shrine at Miyajima Island, Hiroshima

2 In what ways has this scholarship programme helped you better understand Japan as a nation, its culture and people?

The programme has provided me with different avenues to learn more about Japan's domestic and international stance through the courses in Waseda University SILS. First, the high-quality teaching and wide range of courses have allowed me to choose the best courses that suit my study interests. I was also able to make both Japanese and international friends through classes and circle activities, which further enriched my university life.

In addition, the program encouraged me to get out of my comfort zone to explore and experience Japan. I met new people in my dorm, struck up conversations with the locals in places that I went, and explored places that I had not been before during my trips to Japan back then. This one-year opportunity has allowed me to fully experience

Japan and take my time to appreciate what Japan has. As these experiences accumulated throughout the scholarship duration, they gave me valuable understandings of Japan as a nation, its culture, and people.

3 With this scholarship experience in Japan, how you would want to bridge yourself between Singapore & Japan in future?

First, I would continue to keep in contact with the friends I have made here. We would host each other and take each other around places in our home country. By being a local tour guide of our home country, we share each other's culture as we build deeper and long-lasting friendships.

Next, I aim to have a job scope that involves projects that would allow me to best value-add to my workplace with the experiences gained from the scholarship. By building on the knowledge from the scholarship programme, these opportunities will allow me to continue to develop myself personally in the future.



Snow Monkey Park at Yamanouchi, Nagano

4 What you would miss most about Japan upon returning to Singapore?

I would miss the rich myriad of sceneries in Japan. To be able to transcend into another 'world' in a mere few hours is very fascinating as I always find something new in Japan. From standing close to the clouds gazing across the mountain alps, walking through temples and shrines and the traditional streets, to being enveloped in a cyberpunk neon streetlights in modern Tokyo, it is fulfilling and magical as I transcend and enjoy the different 'worlds' in Japan.

Mr. Tan Zheng Yi, Jeremy

早稲田大学 国際教養学部 留学生
(September 2022- July 2023)

1 Among all the courses that you have taken at the university in Japan, which is/are your favourite course(s) and why do you like it/them?

My favourite course is Gender Studies. Although modern society has made significant progress, Singapore (and even Japan) still grapples with censorship regarding gender and sexuality, underscoring persisting challenges in these realms. This course has provided me with a valuable opportunity to foster an appreciation for the diverse range of genders, sexualities, identities, and cultural practices across various parts of the world. Through this exposure, I have developed heightened cultural sensitivity. Moreover, it has presented me with thought-provoking questions that encourage deep self-reflection. Most significantly, it has empowered me to approach these important social issues with a more informed and compassionate perspective. Furthermore, the course was facilitated by a highly engaging professor, and the presence of students from diverse backgrounds across the globe contributed to vibrant and enlightening class discussions. The varied perspectives and experiences brought forth a wealth of insights, making the learning environment very rich and insightful.



Together with a Japanese student, we taught Waseda elementary school students the wonders of Singapore and the quirky slang of Singlish. Needless to say, it was a very unique experience!

2 In what ways has this scholarship programme helped you better understand Japan as a nation, its culture and people?

Having had the privilege to live here for many months now, I have developed a greater appreciation and understanding of Japan that transcends beyond the lens of a mere tourist. Whether it be through school, training with the Waseda Fencing Team, or exploring different parts of Japan, the scholarship programme has offered me the time and resources to thoroughly observe the inner workings of this country. It has enabled me to meet many locals and make many Japanese friends that I would not have otherwise encountered. Moreover, my neighbour was so kind to have invited me to live with his family in Fukuoka during Golden Week, where we visited many places in Kyushu together. I gained some cultural insights from asking them some difficult, thought-provoking questions about Japanese culture and its people. This is just one of many enlightening and fun experiences that I will always hold dear to my heart!

3 With this scholarship experience in Japan, how you would want to bridge yourself between Singapore & Japan in future?

So far, I have managed to visit 37 out of Japan's 47 prefectures, capturing countless breathtaking moments and interactions with people through my camera. However, due to the sheer volume of content and time required for curation, I have not quite yet shared these remarkable photos and videos within my local communities. In the future, I aim to bridge the gap between Singapore and Japan by curating and sharing these visual narratives. I have realised that many Singaporeans tend to focus their travels on popular destinations like Tokyo, Kyoto, Osaka, and Hokkaido, often overlooking the wealth of experiences available in other parts of Japan. In contrast, travelling abroad, including visiting places like Singapore, may not be as prevalent among many Japanese people. Through my photographs and videos, I want to ignite curiosity, spark conversations, and inspire individuals to explore the richness of both Japanese and Singaporean cultures. I hope to contribute to a broader exploration of lesser-known gems and nurture a deeper appreciation for the unique aspects of both cultures.



Tokyo 2020 Olympian and Waseda Fencing alumni, Kyosuke Matsuyama, supported us at the annual Waseda-Keio match. Great senpai!

4 What you would miss most about Japan upon returning to Singapore?

I would miss so many things about Japan, but if it boils down to one thing, it would be the food!! Food is so well done here that I can barely recall a time where I was dissatisfied after a meal... Not only is it delicious, the presentation and excellent attention to detail never ceases to amaze me. Cooking is such a serious craft here—the chefs' work ethic is easily observable, especially at customer-facing ramen and sushi establishments.

Ms. Wang Lei

国際基督教大学 教養学部 留学生
(August 2022- June 2023)

1 Among all the courses that you have taken at the university in Japan, which is/are your favourite course(s) and why do you like it/them?

Apart from the Japanese language classes I've attended to hone my language skills, Colloquium in Asian History is my favourite class at ICU. Even though I've never been particularly interested in history, I enrolled in an introductory Asian history course during my first semester at ICU to advance my Japanese listening and writing skills. Because Professor Kikuchi Hideaki is so devoted to his field of study, I wound up enrolling in the subsequent higher-level course during my final semester at the intensive care unit. I was required to read a chapter of a history-related book for this course, write notes and summaries for the class, and lead a class discussion in Japanese. This has stretched me past my comfort zone, and I'm happy to say that I'm proud of what I had achieved by the end of the course.



My first sakura viewing at Kawagoe, Saitama.

2 In what ways has this scholarship programme helped you better understand Japan as a nation, its culture and people?

Experiences such as living in an on-campus dormitory, joining several circles and clubs, has given me a glimpse into the average life of a university student in Tokyo. I was able to have in-depth conversations with students from diverse backgrounds on why they chose to travel from different parts of Japan or even across the world to study at ICU, which was eye-opening.

Through the JCCI Scholarship Program, I was not only given the invaluable chance to spend a year studying at a Japanese institution, but I was also able to thoroughly immerse myself in Japanese society and comprehend a particular aspect of it that intrigued me. I was extremely fortunate to visit the numerous art museums in Tokyo and other places I travelled to as I have been interested in fine arts since young. I gained a deeper understanding of the role of art in Japanese society and the distinctions between Japan and Singapore via the wide variety of exhibitions, which ranged from traditional Japanese kogeï (crafts) in Kanazawa to futuristic installations by Hajime Sorayama in Harajuku.

3 With this scholarship experience in Japan, how you would want to bridge yourself between Singapore & Japan in future?

As a Japanese Studies major who had only visited Japan for short sightseeing trips, I was unsure if I wanted to find employment or further studies in Japan after my undergraduate studies. However, after living in Japan for one year, I am looking forward to opportunities to work in Japan in the future after graduation from university. With my interest in the Japan Exchange and Teaching (JET) Programme by the Japanese government, I wish to

become a Coordinator for International Relations and utilise not only my language abilities but also my experience living in both Singapore and Japan to be an effective communicator between the two countries where relevant.



Spring picnic with all my dorm mates from ICU at the nearby Nogawa Park!

4 What you would miss most about Japan upon returning to Singapore?

The four seasons would be what I would miss the most. The cherry and plum blooms in the spring, the hydrangeas in the summer, and the ginkgo leaves in the autumn are just a few of the seasonal beauties I adore in Japan. After living in Japan for a year, I have a greater appreciation for the country's natural beauty as I travel to its various regions, each of which has its own distinct beauty and depth.



(From left) Wai Ting, Jeremy and Wang Lei had a year-end gathering with senior scholar Mr Tan Eng Seng (most right). Eng Seng was year 2000 Waseda Scholar who returned to Japan to work for Waseda University after he had graduated from the National University of Singapore (NUS). It's very heartwarming to see senior and new scholars connecting with one another!

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 副会頭
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Senior General Manager Japanese & Korean Corporate Banking Dept.,
Asia Pacific Division
山崎 淳



シンガポール日本商工会議所の皆様、三井住友銀行の山崎でございます。前任の重松の後任として2023年4月に着任致しました。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

私は1992年に入行し、勤務地は大阪勤務20年、海外勤務10年、東京勤務2年で、ほぼ大阪と海外を行ったり来たりという生活をしてきました。主な経歴としては、大企業のお客様を担当する営業を国内外で20年超経験し、お客様のセクターは、自動車、重工業、造船、機械、化学、食品・酒類等、多岐に亘り、日本を代表する企業を担当させて頂いてきました。

この度、私が着任した三井住友銀行アジア・大洋州営業第一部は、インド、オーストラリア、アセアン各国計10ヵ国をカバーし、夫々の国に進出をされている日本と韓国のお客様を担当する部署になります。シンガポールに広域を管理する機能を持ち、各国の支店にアジア・大洋州営業第一部があり、各国でお客様を担当させて頂いています。私は普段はシンガポールに居ますが、今後は順次各国を出張して回るようになりますので、月の半分は出張で不在になると思います。地政学リスク、サプライチェーンの混乱、脱炭素の潮流等、世界が大きく変化する中で、各国の夫々の施策の違い、社会の実態を直に体現することで、成長著しいアジア・大洋州地域の熱量を実感できればと考えています。

海外での勤務は、過去ニューヨークでの勤務を2回、ブリュッセルでの勤務を1回経験し、今回のシンガポールへの赴任は4度目の海外赴任となります。しかも初のアジア勤務、且つ生まれて初めてシンガポールの土を踏むことになり、非常に新鮮な気持ちになっています。シンガポールの空港に到着して先ず驚かされたことは、入国審査が非常にスムーズに5分程度で通過することができたことでした。過去の米国、ベルギーの赴任時と比べても比較にならないほどのスピードに驚嘆し、色んなことが管理され、システムティックになっている国であると事

前に聞いていたのですが、ここまで凄いとはいいもありませんでした。着任以降、日々見るもの聞くものが非常に新鮮で大きな刺激を受けています。これまで冬は寒く、早く暗くなる地域に海外赴任をしてきましたので、1年を通して30°前後で推移する気候は、不思議な感じですが、気分的にも晴れやかな気持ちになり、毎日気持ちよく過ごしています。また1年中ゴルフが出来る環境で、常に多くの方々がゴルフを楽しんでおられることも驚きで、私自身もこれから下手の横好きですが頑張っていこうと思います。

コロナ禍は、ニューヨークと東京で過ごしました。特にコロナ初期は、ニューヨークに駐在していましたが、ニューヨークがロックダウンした期間、いつも観光客で賑わっていたマンハッタンがゴーストタウンのようになっていました。映画の一場面でマンハッタンから人が消えるような場面を見たことがあったのですが、現実のものとしてその光景を目にしたときは愕然としました。また米国内の罹患者数も世界で一番多い状況になり、皆が不安を抱えて生活していたことを今でも思い出します。そこから3年が過ぎ、世界がほぼ元の生活に戻ってきた中で、安心してシンガポールで生活できる恵みに大変感謝しています。

海外の商工会議所への活動に参加させて頂いたのは、2010年～2015年の5年間ブリュッセルとなります。ベルギー日本人会の副会長・会計幹事として現地の日系社会の皆様へのサポートとベルギー社会との良好な関係構築を大使館の皆様と一緒に関わらせて頂きましたことは、私にとって大きな財産となりました。(ベルギーには商工会議所がなく日本人会が同様の役割を果たしていました。)

今回JCCIの働きに参加させて頂き、貴重な機会をいただき、大変光栄と思っております。会員の皆様の為、少しでもお力になれるように、微力ながら精進して参る所存ですので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE. LTD.
Managing Director
大迫 太郎



シンガポール日本商工会議所の皆さま、この度、理事を務めさせていただくこととなりました SOMPO シンガポールの大迫太郎と申します。菅原の後任として2023年4月に着任いたしました。

私自身の経歴になりますが、1996年に入社し、これまでに、営業、経営企画、保険引受、リスク管理などを経験し、直近は秘書部で役員秘書をしておりました。海外経験については、英国のロンドンで2019年までの計7年間、現地子会社での保険引受を行っておりましたので、シンガポールが2か国目の赴任地となります。

英国在任中は、ウィリアム皇太子のキャサリン妃とのご結婚など印象的な出来事が多かったですが、一番の驚きはブレグジットでした。当初の下馬評では、さすがに英国がEUから出ていくことは無いだろうというものでしたが、ブレグジットに対するロンドンと地方の温度差は大きく、地方をドライブしていると（離脱派のシンボルカラーの）赤色一色だったのを鮮明に覚えています。2016年6月23日の国民投票では、事前の世論調査を覆して離脱が52%となり、英国はブレグジットの道を進むこととなりました。国民投票で国の重要な選択が実質的に決まるということへの新鮮な驚きと「そんなはずは無い」という先入観がある中で、先を見通すことの難しさを考えさせられる出来事でした。

2019年に帰国後は、持ち株会社となります SOMPO ホールディングスのリスク管理部で、SOMPO グループ全体の戦略的リスク経営 (ERM) を所管しておりました。ERMは、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、資本効率および利益安定性の向上、グループ収益の拡大を通じて、企業価値の最大化を目指すもので、お客さまから保険料をいただいてリスクをお引受けする保険会社においては、非常に重要な役割を担っています。また、環境変化などにより新たに発現または

変化し、今後、大きな影響を及ぼす可能性のあるリスク（エマージングリスク）の情報収集や調査研究も行う部署でもありましたので、当地でのリスク管理に関するご相談においてもお役に立てるのではないかと期待しております。

SOMPO シンガポール社のご紹介をさせていただきますと、シンガポールにおける当社の源流の一つである旧テネット社は、1957年の設立であり、65年超にわたってシンガポールで現地企業・顧客向けの保険のお引受けを行って参りました。また、日系企業のお客さま向けにつきましても、1961年の旧日本火災の当地での支店営業認可取得をスタートに、長きにわたってシンガポールでの保険をお引受けさせていただいております。現在は、社内経験豊富な日系営業専門の部門を設け、シンガポールのみならず、ASEAN各国のお客さまを、各地の SOMPO グループの現地法人と連携しながらサポートさせていただいております。

近年は、異常気象による自然災害の頻発化・激甚化、地政学的な緊張の高まりや急激に進行するインフレによる世界経済・金融市場への影響など、事業環境の不確実性が高まる中、企業のリスク管理は、ますます重要になってきております。また、気候変動リスクのような時間軸が長期である上に影響範囲も広く不確実性の高い、既存リスクと特徴が大きく異なるリスクへの対応も求められるようになりつつあります。

シンガポールの日本企業の経営を取り巻く環境もより複雑になっているかと存じますので、JCCIの活動を通して、少しでも日系企業・日本人社会のお役に立てるよう、努めて参る所存です。

最後になりますが、会員企業の皆さま、事務局の皆さま、ならびにご家族の皆さまの益々のご健勝・ご発展を祈念してご挨拶とさせていただきます。

掛売取引で不可欠な貸し倒れリスク管理強化

取引先の不払いリスクに対する不安の声

シンガポールに限らず東南アジアに進出している日系企業様から、「企業の情報取得に手間がかかる」「ローカル企業取引先の与信管理ノウハウがない」「債権回収に時間的・経済的コストがかかる」というお悩みに対するご相談を受けることが多数ございます。東南アジアでは、取引先の支払遅延は日本と比べると多いのが現状なため、的確な不払いリスク分析、支払遅延が発生した時の債権回収戦略が企業資産を守りビジネス拡大するうえでとても重要になります。また、ロシア・ウクライナ情勢、世界的なインフレ、欧米で最近見られる金融情勢の悪化等、世界経済の見通しは先行き不透明感が引き続き高く、様々なリスク対策の検討に直面している日系企業が増え続けている印象があります。

アトラディウス取引信用保険のメリット

取引信用保険とは、支払遅延などによって、お客様（売主）が損害を被った場合、取引先（買主）ごとに個別設定される与信限度額と保険条件に従い、保険金をお支払いする保険商品です。保険金支払いにより、お客様のキャッシュフローをサポートすることはもちろんのこと、アトラディウス信用保険会社は、取引信用保険の提供を通じて的確な企業の与信審査、債権回収サポート、各産業情報や倒産リスク情報の発信を積極的に行い、取引先の貸し倒れリスクを最小限に抑えるよう日系企業のご支援をしております。



アトラディウス信用保険会社について

オランダのアムステルダムに本社を置く、100年近くの歴史を持つ取引信用保険専門の保険会社です。ワールドワイドに事業を展開し、世界50ヶ国160以上の拠点を構えています。シンガポールでは、2007年に設立以来、日系、ローカル企業問わず多くのお客様に取引信用保険を通じたクレジット・マネジメントに関するソリューションを提供しています。

取引先の与信審査

全世界2億4千万社以上の企業データとアジアで豊富な与信審査経験で的確な与信審査を行い、与信額の提供と当社の取引先に対する見解を共有します。

取引先のネガティブ情報の通知

当社の情報ネットワークを通じて、もし取引先のネガティブな情報が入ったら共有しますので、プロアクティブなリスク対策が可能になります。

債権回収サポート

取引先の支払遅延が発生したら、所在国の法律や商習慣を配慮しながら取引先と同じ言語で弁済計画の交渉を行います。

取引信用保険の有効活用

当社の取引信用保険に加入後、取引先調査の負担軽減、保険会社の公平なリスク見解の取得、債権回収サポートにより、限られたマンパワーで営業活動に専念することができます。10年間で売上が4倍以上伸びたお客様もいらっしゃいます。また、万全なリスク対策を日本本社に理解してもらう為に保険を活用しているお客様もいらっしゃいます。

担当者より

債権保全や与信管理、債権回収など些細なことでも構いませんのでお気軽にご相談ください。

アトラディウス・シンガポール支店 ジャパンデスク

田中雄介 ☎+65 6372 5332

✉ Yusuke.tanaka@atradius.com

🌐 <https://atradius.jp/> <https://atradius.sg/>



ニュースレターの無料登録

第627回理事会 議事録

日 時：2023年5月9日（火）12：00～12：30
方 法：日本人会 2階 ボールルーム（オンライン参加あり）
出席者：（敬称略）
（日本人会）会頭：馬場
副会頭：河田、土橋、江口、河野、山崎
運営担当理事：澤田、富井、神田、杉島、西村
理事：辻井、小林（一）、佐々木、小林（広）、藤本、阿部、矢島、中西、
稲垣、高村、疋田、柴田、大迫、小関、坂井、福地、朝長
監事：大隅
参与：高橋、中西、久富
事務局：梁
（オンライン）理事：中條、小出、味方、横山

計37名

馬場会頭が議長となって開会した。

議 事：

1. 前回（第626回）議事録の承認

馬場会頭が前回（第626回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2. 審議事項

(1) 「ASEAN CAREER FAIR with JAPAN 2024 in Singapore」への後援名義付与について

梁事務局長より、株式会社エナジャイズ（会員企業）が主催する「ASEAN CAREER FAIR with JAPAN 2024 in Singapore」に対するJCCI後援名義の使用申請について、説明があり、内容を諮ったところ異議なく後援名義の付与が承認された。

(2) 理事の帰国・異動等に伴う後任理事の選出について

馬場会頭より、3月21日年次総会後、藤理事、宮本理事、仙波理事、重松理事、杉浦理事、谷口理事、北村理事、菅原理事の退任に伴い、後任理事に、それぞれ、西村雅人氏（アジア大洋州住友商事）、朝長正隆氏（横河電機エンジニアリング・アジア）、矢島慎太郎氏（三菱ケミカルAPAC）、山崎淳氏（三井住友銀行）、森康裕氏（川崎重工業（シンガポール））、小林篤史氏（JFEスチールアジア）、疋田智一氏（三菱UFJ銀行）、大迫太郎氏（Sompoシンガポール）を提案した。理事に諮られ、異議なく承認された。

(3) 入退会について

梁事務局長より1法人、1個人からの入会申請、1法人会員からの退会申請があったとの説明があり、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員713社、個人会員63名、計776会員となった。

3. 報告事項

(1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

馬場会頭から、「日本アセアンビジネス促進プラットフォーム」への参画、「第15回FJCCIA（ASEAN日本商工会議所連合会）とASEAN事務総長の対話」の開催および要望書の提出について、報告と説明があった。

(2) 部会・委員会・基金からの報告

- ・馬場会頭から、下記開催された7つの部会総会の結果を受け、会頭として正式に各部会長を委嘱した。
 - 第一工業部会 村上部会長（トヨタモーターアジア・パシフィック）
 - 第二工業部会 小関部会長（住友化学アジア）
 - 第三工業部会 杉島部会長（パナソニック・アジア・パシフィック）
 - 金融・保険部会 疋田部会長（三菱UFJ銀行）
 - 建設・不動産部会 横山部会長（大林シンガポールプライベートリミテッド）
 - 法人サービス・IT部会 味方部会長（NTT シンガポール）
 - 生活産業部会 土橋部会長（日本航空）

- ・小林賃金調査委員長から「2023年賃金調査」について、説明とお願いがあった。
- ・馬場会頭から「基金寄付先活動への参加」について、報告があった。

(3) 大使館並びにジェットロからの報告・連絡事項

- ・大使館の高橋公使より、5月連休中に岸田総理をはじめ、政府要人の来星について報告があった。

(4) 事務局連絡

梁事務局長より、「日本語スピーチコンテスト2023」、「2023年度JCCI職員職務分担一覧」、「会員名簿ダウンロードサービス」について、説明があった。

以 上


<入会承認会員一覧（2023年6月理事会）>


会 員 名	格付	備 考
TAKEDA PHARMACEUTICALS ASIA PACIFIC PTE. LTD. [第二工業部会]	A (法人)	Wholesale of medical and pharmaceutical products 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2009年2月 従業員数：57（派遣邦人1）
MIZ PARTNERS HOLDINGS PTE. LTD. [第二工業部会]	C (法人)	Consultant, E-commerce 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：2016年6月 従業員数：1（現地邦人1）
QUALITIA PTE. LTD. [法人サービス・IT部会]	C (法人)	メッセージング関連ソリューションの開発・システム構築等の事業 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2014年10月 従業員数：4（派遣邦人3）
Mr Kentaro Saki (BIPO SERVICE (SINGAPORE) PTE LTD) [法人サービス・IT部会]	D (個人)	Global payroll and people solutions provider その他 設立登記：2014年4月 従業員数：800（現地邦人1）
Ms Mio Sakaguchi (COFACE SERVICES SOUTH ASIA PACIFIC PTE LTD) [金融・保険部会]	D (個人)	Provider of trade credit insurance & risk management, factoring, debt collection, single risk insurance, bonding & information services 支店 設立登記：2022年5月 従業員数：20（現地邦人1）
Ms Ritsuko Watanabe (GRANT THORNTON SINGAPORE) [法人サービス・IT部会]	D (個人)	会計全般サービス（監査、税務、アドバイザー） 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：2014年6月 従業員数：250（派遣邦人1）
Mr Yuki Sato (PRICEWATERHOUSECOOPERS ADVISORY PTE LTD) [法人サービス・IT部会]	D (個人)	Provides transaction advice for merger and acquisitions 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：2006年9月 従業員数：298（派遣邦人3）
Mr Naoki Yamamoto (PRICEWATERHOUSECOOPERS SINGAPORE PTE LTD) [法人サービス・IT部会]	D (個人)	Accounting & auditing services (include taxation advisory) 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：2010年2月 従業員数：474（派遣邦人3）
Mr Shinichiro Sakamoto (CHUNG TING FAI & CO.) [法人サービス・IT部会]	D (個人)	Legal services and related services 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：2009年5月 従業員数：10（現地邦人1）
Mr Shusuke Amino (WILLIS TOWERS WATSON BROKERS (SINGAPORE) PTE LTD) [金融・保険部会]	D (個人)	企業様向けにリスクと保険の問題を解決するサービス提供損害保険仲介 リスクマネジメント・コンサルティング福利厚生サービス 現地法人（現地独立資本/個人事業主） 設立登記：1980年5月 従業員数：350（現地邦人2）


最近の推移：（'22年4月）779会員、（'22年5月）777会員、（'22年6月）779会員、（'22年7月）777会員、（'22年9月）784会員、
（'22年10月）789会員、（'22年11月）789会員、（'22年12月）789会員、（'23年1月）777会員、（'23年2月）775会員、
（'23年3月）773会員、（'23年4月）775会員、（'23年5月）776会員

<新規入会会員紹介>

会社名 (英)	QUALITIA PTE. LTD.	
登録代表者名 (日・英)	松田 賢 MATSUDA Ken	
所在地	18 Robinson Road, #20-02 18 Robinson, Singapore 048547	
電話番号	6812 - 5716	
事業内容	メール関連ソリューションの開発・クラウドサービスの提供	
会社概要	クオリティアは1993年に設立しメール関連ソリューションの開発・システム構築などを中心とした事業展開をしています。コミュニケーションの効率化とセキュリティの強化を支援するさまざまなメール関連ソリューションをクラウド型サービスで提供しています。(主要導入先：一般企業、ISP、公共など累計1,300万アカウント以上) メール誤送信防止サービス、Microsoft 365やGoogle Workspaceをお使いのお客様にもご利用いただける標的型攻撃 (Emotet) メール対策サービスも提供しています。	

会社名 (英)	BIPO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD. (個人会員)	
登録代表者名 (日・英)	茶木 堅太郎 SAKI Kentaro	
所在地	1 Paya Lebar Link, #13-08 PLQ 2, Paya Lebar Quarter Singapore 408533	
電話番号	8459 - 0990	
事業内容	ワークフォースソリューションで、ビジネスの発展に貢献致します	
会社概要	弊社は2010年に、シンガポールに本社を置き、グローバルペイロール及びピープルソリューションプロバイダとして設立されました。お客様のビジネス拡大とグローバルでの競争力を高めるために、私たちのトータルワークフォースソリューションは、150を超える市場で信頼されています。 受賞歴のある、人事管理システム (HRMS)、Athena BI、グローバルペイロールアウトソーシング (GPO)、そして、Employer of Record (EOR) テクノロジープラットフォームを活用して、業務の自動化、簡素化を実現させ、フレキシブルなサービスとスケーラブルなソリューションで課題解決のための洞察と高いビジネスアジリティを提供します。	

会社名 (英)	CHUNG TING FAI & CO. (個人会員)	
登録代表者名 (日・英)	坂本 真一郎 SAKAMOTO Shinichiro	
所在地	138 Robinson Road, #18-03 Oxley Tower Singapore 068906	
電話番号	6836 - 0732	
事業内容	シンガポール及びASEAN諸国の企業・個人へのリーガルサービスの提供。	
会社概要	Chung Ting Fai & Coは、企業、個人及びその家族に対して、高品質でコストパフォーマンスの優れたリーガルサービスを提供するブティックファームです。企業法務、知的財産問題、商事仲裁、刑事訴訟、相続、家族間紛争など幅広い分野での豊富な経験を有します。シンガポールだけでなく、香港、中国、日本を含むASEAN諸国の企業及び個人のクライアントに対し、ブティックファームならではの良心的な価格で対応しております。日本企業や日本の個人の方のクライアントもおり、日本語での対応ももちろん可能です。お気軽にご相談ください。	

会社名 (英)	WILLIS TOWERS WATSON BROKERS (SINGAPORE) PTE LTD. (個人会員)	
登録代表者名 (日・英)	網野 周介 AMINO Shusuke	
所在地	21 Collyer Quay, #9-101 Singapore 049320	
電話番号	6591 - 8000	
事業内容	ビジネスの成長と安全を促進する、包括的なリスク管理と人事戦略のパートナー	
会社概要	ウィリス・タワーズ・ワトソンは、2016年にウィリス・グループ・ホールディングスとタワーズ・ワトソン・アンド・カンパニーが合併して設立された世界的なリスク管理、保険仲介、アドバイザリー、人事、福利厚生専門会社です。企業のリスク理解、リスク管理、人事のパフォーマンス向上、福利厚生プログラムの設計など、幅広いサービスを提供しています。本社はロンドンにあり、世界140カ国以上で事業を展開し、約45,000人以上の従業員を抱えています。	

5月ー6月 イベント写真

5月29日 第三工業部会主催セミナー 「Advanced Manufacturing - Updates on Singapore's Advanced Manufacturing Ecosystem -」



杉島部会長 (パナソニック・アジア・パシフィック) のご挨拶



講演会の様子



Mr. Chee How LEE (Singapore Economic Development Board) のご講演



懇親会の様子

6月13日 理事会&募金委員会 (JCCI基金)



理事会の様子



福地理事 (東芝アジア・パシフィック) からのご挨拶



福地理事 (東芝アジア・パシフィック) と馬場会頭



募金委員会の様子

6月13日 第三工業部会「夕食懇親会」



挨拶をされる杉島部会長 (パナソニック・アジア・パシフィック)



乾杯の様子 1



乾杯の様子 2



懇親会の様子

月報 July, 2023

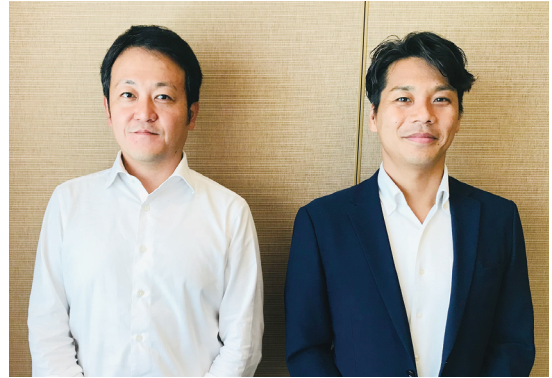
編集後記

JCCI月報7月号をご覧いただき、ありがとうございます。また、今回も様々な原稿を寄せていただいた皆様に、心より御礼申し上げます。

この5月に、日本ではG7広島サミットが開催されました。国際秩序の維持と強化、グローバルサウスと呼ばれる国々との連携、また、「核軍縮に関するG7広島ビジョン」を被爆地である広島から発信したこと、など、政治的・経済的に不安定で不透明な時代において今回のサミットは大きな歴史的意義を果たすことができたのではないのでしょうか。また、本年は、ASEAN首脳会議（インドネシア）やG20首脳会合（インド）、日ASEAN50周年を記念する特別首脳会合（日本）など、アジアを舞台として様々な主要会議が予定されており、このG7広島サミットの成功がポジティブな効果を及ぼすことも期待されています。

また、今回のサミットでも言及されていましたが、“包摂的かつ持続的な成長”というキーワードは、多くの場面で耳にする機会が多くなりました。これは、ビジネスの場面でも例外ではありません。企業が持続可能で長期的価値を創造するにあたり、ESGに積極的に取り組むことは、製品・サービスの消費者、従業員、投資家をはじめとするステークホルダーの多様化するニーズに応える意味でもその重要性が高まっています。また、このエリアでは欧米が先行していますが、シンガポールをはじめとするASEAN地域に展開する日本企業においても、欧米企業との取引において相手方のESGに関するポリシーと向き合う必要も出てきており、今後の規制動向についても注視していく必要があります。

シンガポールでは、8月9日のナショナル・デーに向けてのリハーサルが始まり、ヘリコプターや戦闘機の音が聞こえてくるようになりました。今年もこの時期が近づいてきたことを実感しておりますが、読者の皆様におかれましてはよい“夏”を過ごされますよう祈念いたします。



左：西岡

右：久野

(編集後記担当：ERNST & YOUNG LLP 西岡 利晃)

○氏名：西岡 利晃（にしおか としあき）
○出身地：鹿児島県鹿児島市
○在星暦：2年4か月（2021年2月～）
○会社名：ERNST & YOUNG LLP
○仕事内容：主に日系企業に対する会計及び監査に関連するサービスのコーディネーション
○趣味：バスケットボール
○シンガポールで一番素敵だと思うところ：Marina Bay
○読者の皆様へ：読者の皆様へ、これからもたくさんの方々とお会いできることを楽しみにしております。

○氏名：久野 克彦（ひさの かつひこ）
○出身地：大阪府大阪市
○在星暦：3年5か月（2020年1月～）
○会社名：NTA TRAVEL SINGAPORE PTE LTD（日本旅行シンガポール）
○仕事内容：旅行業（インバウンド・アウトバウンド・ビジネストラベル）、イベント手配・運営など
○趣味：ラグビー・スポーツ全般
○シンガポールで一番素敵だと思うところ：East Coast Park
○読者の皆様へ：シンガポール・日本ともにポストコロナの時代となりました。相互の行き来も活発になっておりますので、色々な分野でご活躍されている皆様とお会いできるのを楽しみにしております。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: <http://www.jcci.org.sg>

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore 068906
Web: <http://www.toubi.co.jp/>

印刷

adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747 - 5369 Fax: 6747 - 5269
Web: <http://www.adredcreation.com/>

< 2023年8月号月報 掲載予定記事一覧 >

- ①景気・金融市場動向の論点整理
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
阿部 良太
- ②グリーンビルに関する世界的な潮流とシンガポールにおける施策
KAJIMA TECHNICAL RESEARCH INSTITUTE, KAJIMA CORPORATION
武政 祐一
- ③シンガポールの住宅、オフィス賃貸動向
TOKIO PROPERTY SERVICES PTE LTD 大谷 航
- ④アフターコロナ・ハイブリッドワーク時代の変化するオフィス
DB&B HOLDINGS PTE LTD. DB & B PTE LTD
二村 雅士、Samantha SNG

※タイトル及び記事内容については、執筆者の都合により変更される場合があります。

会員の皆様の事業・商品PR支援のため、

機関紙「月報」への広告掲載サービス(有料)を実施しています。

機関紙
「月報」

広告大募集!!

「月報」は会員企業ならびに、シンガポール国内外の公的機関関係者に印刷物として配布しています。またPDF版も作成し、メールでの配信を行っています。



名称

シンガポール日本商工会議所機関紙「月報」

発行

月1回(各月初旬発行)

発行数

約850部(2023年6月現在)

メール配信数

約2,200通(2023年6月現在)

体裁

中綴じ冊子(A4サイズ)

内容

各業界の動向等を取り上げた特集記事、JCCIの活動報告、お知らせ など

広告掲載概要

- 広告は何なたでもご利用いただけます。尚、申込は先着順で受け付けます。
- 1か月単位でご利用いただけます。
- 広告によっては、掲載をお受けできないことがありますので、ご了承ください。

掲載費用

- 年間申込(12か月)時は、1か月分の掲載費を免除いたします。
- GST別途要

掲載箇所	サイズ	色	1発行(会員価格)	1発行(非会員価格)
表紙裏(IFC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$800	S\$1,200
裏表紙裏(IBC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$700	S\$1,100
裏表紙(OBC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$900	S\$1,300
掲載場所指定なし(ROP)	Full Pg	白黒(1C)	S\$500	S\$ 800
掲載場所指定なし(ROP)	Half Pg	白黒(1C)	S\$300	S\$ 500

サービス ご利用の 流れ

1 メールかお電話で、本サービスのご利用希望の旨をご連絡下さい。



info@jcci.org.sg



+65-6221-0541

(担当:小寺)

2

掲載希望月・期間及び掲載箇所・サイズを確認の上、原稿ご提出の締切をご連絡いたします。

※通常、掲載希望月の約1か月前を原稿提出の締め切りに設定させて頂いております。

3

頂きました原稿は、JCCI 広報委員会で内容を確認し、掲載頂ける場合には、請求書を発行いたします。

※原稿内容について、修正をお願いする場合があります。

4

入金確認後、広告を掲載いたします。

本件担当

JCCI事務局(担当:小寺)

お気軽にお問い合わせください。

E-mail

info@jcci.org.sg

TEL

+65-6221-0541

ダイレクトに情報発信しませんか？

WEBバナー広告 大募集

B12 P11

キャンペーン
実施中

お得な
特典

B12P11とは？

(Buy 12 months & Pay 11 months)

年間契約で1か月分無料！

会員の皆様の事業・商品PR情報を掲載！

メリット

1

宣伝効果

自社のホームページへの誘導ができ、アクセス数のアップが望めます

メリット

2

費用対効果

年間申込時には月々SGD165(GST別)と非常に安価(B12P11利用時)
※1月当たりSGD180(GST別)で1か月単位での利用も可

メリット

3

SEOの効果

自社の検索ランキングを上位にあげることができます

JCCIのホームページは、
月あたり約20,000ビュー！



シンガポール日本商工会議所HP (<https://www.jcci.org.sg/>) トップページ

サービスご利用の流れ



info@jcci.org.sgへ
本サービスご利用
希望の旨をご連絡
ください。



申込書をご記入いた
だき、掲載内容を
確認いたします。



バナー広告の掲載
確定後、請求書
(E-invoice) を
お送りします。

本件担当

JCCI事務局(担当:リンゴ)
お気軽にお問い合わせください。

E-mail

info@jcci.org.sg

